

# ディスクロージャー誌 2017

(発行: 平成29年7月)



J A 大潟村

## はじめに

日頃、皆さんには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J A大潟村は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当 J Aに対するご理解を一層深めていただくために、当 J Aの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌を作成いたしました。

皆さまが当 J Aの事業をさらにご利用いただくなめの一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

平成 29 年 7 月 大潟村農業協同組合

## J Aのプロフィール

◇設立	昭和 45 年 9 月	◇組合員数	1,144 人
◇所在地	南秋田郡大潟村	◇役員数	11 人
◇出資金	9.3 億円	◇職員数	63 人
◇総資産	321 億円	◇単体自己資本比率	17.26%

## 目 次

あいさつ .....	1
1. 経営理念 .....	3
2. 経営方針 .....	3
3. 経営管理体制 .....	4
4. 事業の概況(平成 28 年度) .....	4
5. 農業振興活動 .....	11
6. 地域貢献情報 .....	11
7. リスク管理の状況 .....	13
8. 自己資本の状況 .....	16
9. 主な事業の内容 .....	17
【経営資料】	
I 決算の状況	
1. 貸借対照表 .....	24
2. 損益計算書 .....	25
3. キャッシュ・フロー計算書 .....	26
4. 注記表 .....	28
5. 剰余金処分計算書 .....	42
6. 部門別損益計算書 .....	44
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認 .....	46
II 損益の状況	
1. 最近の 5 事業年度の主要な経営指標 .....	47
2. 利益総括表 .....	47
3. 資金運用収支の内訳 .....	48
4. 受取・支払利息の増減額 .....	48
III 事業の概況	
1. 信用事業 .....	48
(1) 賢金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	
(2) 貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳残高	
③ 貸出金の担保別内訳残高	
④ 債務保証見返額の担保別内訳残高	

⑤ 貸出金の使途別内訳残高	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	
⑧ リスク管理債権の状況	
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	
⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
⑫ 貸出金償却の額	
(3) 内国為替取扱実績	
(4) 有価証券に関する指標	
① 種類別有価証券平均残高	
② 商品有価証券種類別平均残高	
③ 有価証券残存期間別残高	
(5) 有価証券等の時価情報等	
① 有価証券の時価情報等	
② 金銭の信託の時価情報等	
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引	
2. 共済取扱実績 .....	56
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	
(3) 介護共済の介護共済金額保有高	
(4) 年金共済の年金保有高	
(5) 短期共済新契約高	
3. 農業関連事業取扱実績 .....	57
(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績	
(2) 受託販売品取扱実績	
(3) 保管事業取扱実績	
4. 生活その他事業取扱実績.....	58
(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績	
(2) 介護事業取扱実績	
(3) 加工センター取扱実績	
(4) 加工取扱実績	
5. 指導事業取扱実績 .....	59
(1) 指導事業	
(2) 農地利用集積円滑化事業	

1. 利益率	60
2. 貯貸率	60
3. 職員1人当たり指標	60
4. 1店舗当たり指標	60
<b>V 自己資本の充実の状況</b>	
1. 自己資本の構成に関する事項	61
2. 自己資本の充実度に関する事項	62
3. 信用リスクに関する事項	64
4. 信用リスク削減手法に関する事項	68
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	69
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	69
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	70
8. 金利リスクに関する事項	71
<b>VI 連結情報</b>	71

#### 【JAの概要】

1. 機構図	72
2. 役員構成（役員一覧）	73
3. 組合員数	73
4. 組合員組織の状況	73
5. 特定信用事業代理業者の状況	73
6. 地区一覧	73
7. 沿革・あゆみ	74
8. 店舗等のご案内	75
<b>法定開示項目掲載ページ一覧</b>	76

## ごあいさつ

世界経済は、イギリスのEU離脱や、アメリカのトランプ大統領誕生、韓国の大統領が弾劾され失職し、起訴されるという前代未聞の事態となるなど、そのたびに株価や為替相場が乱高下しました。また、北朝鮮による核開発やミサイル実験により、世界の平和と安全が脅かされました。

我が国経済は、マイナス金利政策が功を奏さず、物価上昇率2%の実現はなりませんでした。4月に発生した熊本地震では甚大な被害が発生し、日本経済に悪影響を及ぼしました。また、消費税率10%への引き上げが2年半延期され、平成31年10月からとなりました。

農業政策については、改正農協法が平成28年4月に施行され、理事の構成、公認会計士による監査の義務付け、中央会制度の見直し等が平成31年から適用されることになります。規制改革推進会議農業ワーキング・グループからは、全農の購買事業からの撤退や委託販売の廃止、さらには信用事業を行うJAを半減することや、クミカン制度の廃止等、JAグループへの過剰介入とも言える改革案が提出されました。これは政府の言う、強い農業を目指す政策とは逆行する提言であります。JAグループでは引き続き自己改革（農業生産の拡大、農業所得の増大、地域の活性化）に取り組んでいくことを決定しております。

当JAは、「日本農業のモデルとなるような生産及び所得水準の高い農業経営を確立し、豊かで住みよい近代的な農村社会をつくる」ことを担う「日本のモデル農村」の位置付けで全国から入植し、専業農家群として誕生した村であります。JAグループで決定した自己改革の実践に向け、平成30年産米から国による生産調整関与の廃止に伴い、全国的な主食用米の作付け増加が懸念されることから、販売先との契約栽培や複数年契約の推進に向けて最新の米政策の情報提供及び販売優位性と所得増大に向けた水稻の多収品種、良食味品種の更なる調査・研究、安定多収確保に向けた栽培管理技術の確立等試験研究事業へ継続的に取り組んでいくとともに、複合的な農業所得の増大として、昨年度は南瓜の作付面積の増大、今年度は玉ねぎの試験的栽培等、所得増大に資する高収益野菜の産地化に向けた生産振興に取り組むこととしております。

また、国内産農産物の第三者認証取得の気運が高まってきていることから、GLOBAL-GAPやJGAPの取得と基本理念の啓蒙活動に重点を置き進めてまいります。さらに近年開発が著しいドローンやGPSの農業利用について注目が集まっている現状において、JAとしても見識を高め組合員への農業利用についての情報を伝達してまいります。

経済事業改革を受け、部署別部門採算性を余儀なくされているなかで、生活店舗は県内で唯一JAが直営している事業であります。恒常に黒字化に向けた改革を実践しておりますが、年々利用客の減少等の影響からその運営が厳しい状況下にあり、課題であります。生活店舗は地域性から組合員・利用者のライフラインの位置付けとして必要不可欠であり、存続のための事業運営をしていくことが使命と受けとめ、今後とも運営等に係る改革を通して、組合員・利用者の理解を得ながら事業展開をしていく所存であります。

自己改革を着実に実践し、将来に渡って組合員のためのJAとして邁進してまいります。

このたび、当JAへのご理解をより一層深めて頂くために「ディスクロージャー誌」を作成いたしました。是非ともご一読いただき、JAの事業をさらにご利用いただくための一助としてお役立てください。

今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成29年7月

大潟村農業協同組合

代表理事組合長 小林 肇

## 1. 経営理念

### 〔基本理念〕

J A 大潟村は、人と自然を大切にし、社会の発展と豊かな暮らしの実現に貢献してまいります。

- ◇ J A 大潟村は、人を大切にします。
- ◇ J A 大潟村は、自然を大切にします。
- ◇ J A 大潟村は、社会の発展に貢献します。
- ◇ J A 大潟村は、豊かな暮らしの実現に貢献します。

### 〔基本姿勢〕

- ◇ みなさまから信頼される J A
- ◇ 地域から必要とされる J A
- ◇ 社会に誇れる J A 大潟村をめざします。

## 2. 経営方針

### ◇ 「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」への挑戦

「農業者の所得増大」や「農業生産の拡大」を達成するため、販売先との契約栽培や複数年契約の推進に向け最新の米政策の情報を提供するとともに、G L O B A L-G A P や J G A P の取得と基本的理念の啓蒙活動に重点を置き進めてまいります。

水稻種子に対する温湯消毒の新たな技術に取り組み、農薬の使用を低減しながら有利販売低コスト栽培を推進しながら、農家の所得向上を図ります。

平成 29 年度は玉ねぎ等高収益野菜の試験的栽培を実施しながら、所得増大に資するの产地化に向けた生産振興にも取り組みます。

また、生産資材価格の引き下げを実現するため、競合するホームセンター等の商品の価格・品質を把握し、仕入先との協議等を行い弾力的に価格の見直しに取り組みます。

### ◇ 「地域の活性化」へ貢献

総合事業（営農・経済、生活・購買、信用、共済等）を通じて、組合員と地域住民の生活インフラの一翼として役割を發揮します。

### ◇ 健全経営の為の取り組み

「健全な経営体質」と「透明感のある組織運営」を構築するため、財務体質の健全性向上に努め、リスク管理態勢の確立とコンプライアンスを重視した職場づくりに取り組みます。

### 3. 経営管理体制

#### ◇経営執行体制

##### 〔理事会制度〕

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員で構成される「総会」の決定事項を踏まえ、組合員が選挙により選出した理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、同様に選挙で選出された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、女性層の意思反映を行うため、女性理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

### 4. 事業の概況（平成28年度）

#### ◇全体的な概況

平成28年度の大潟村農業を振り返ってみると、営農指導事業では、稻作が作況指数「108」（JA収量調査）と過去最高となり、単収は659kgとなりました。また、米価については飼料用米作付け誘導の政策により需給が引き締まった結果、あきたこまち1等米は12,100円（カントリー概算金）となり、組合員にとって米の販売収入が増加した年がありました。

信用事業の貯金残高は280億74百万円となり計画対比103.2%（8億70百万円）増となりました。短期貸出金（総合口座・営農貸付）は農業収入の増加等から計画を下回りました。長期貸出金については、~~日本~~日本政策金融公庫の資金利用の増加等により、金利収入が5百万円程度下回り、貯貸率は28.5%になりました。

共済事業は組合員・利用者世帯状況変化に伴う保障の見直しや契約内容の再確認等による普及活動を実施したこともあり計画を達成するとともに、共済連による推進総合目標を5年連続達成できました。

購買事業は、消費税増税前の駆け込み需要を見込んで計画を立てたものの、消費税の引き上げが延期になったことで肥料・農薬などの販売に影響が出ましたが、資材については、農業基盤整備促進事業に加え、農地耕作条件改善事業による暗渠資材の供給等が増えたことにより、計画対比147.5%となりました。

店舗については3年連続赤字経営を回避するため「店舗事業改革プロジェクト委員会」を立ち上げ、労務費および水道光熱費の圧縮に努めた結果、黒字に転ずることができました。組合員や利用者には大変ご迷惑をおかけいたしましたが、大潟村にはなくてはならないインフラの一つとして、これからも皆様に利用いただける店舗作りをしてまいります。

この結果、経常利益で計画より55百万円多い1億50百万円、税引後の当期剰余金は1

億 7 百万円を計上することができました。

財務の健全性を示す自己資本比率は 17.26%となりました。各事業の主な活動と成果については以下のとおりです。

#### ◇信用事業

「中期経営計画（28 年度～30 年度）」最初の年となる平成 28 年度は「JAバンク中期戦略」として、組合員・地域から信頼される JAバンクを目指し、個人貯金の伸長と、年金受給指定口座や JAカード会員の獲得及び農業関連融資を重点とした取り組みを進めてまいりました。

貯金については、年金受給指定口座の獲得に向け、年金受給者や高齢者を対象とした年金受給者定期貯金・まごころ感謝定期貯金・結いの恵み定期貯金を主力商品として推進しました。

また、サマーキャンペーン・ウインターチャンペーン等を積極的に展開しました。

貯金残高は、280 億 74 百万円と計画対比 103.2%（前年対比 104.3%）となりました。

2 月には地域サービスの一環として社会保険労務士を招き、年金個別相談会を開催しました。8 月には地域包括支援センターの施設長を招き、職員等を対象とした、認知症サポート一養成講座研修を開催しました。11 月には、恒例の「年金受給者の方との懇談会」を開催し多数の方から参加をいただきました。

貸出金については、基幹作物である水稻をはじめ各作物の作柄と品質が良好だったことから、農家収入は前年を上回り、短期資金（総合口座・営農貸付）は、計画を下回る実績となりました。

長期資金については、低金利キャンペーンを実施したことによりマイカーローン・教育ローンの需要が拡大し、農業振興資金をはじめとする農業関連資金は計画を上回る実績となりました。

また、農業近代化資金、政策金融公庫資金等の制度資金については、特に農業近代化資金の需要が多く、ほぼ計画通りの実績となりました。

貸出金残高は、80 億 22 百万円と計画対比 96.6%（前年対比 94.0%）となり、貯貸率は 28.5%になりました。

農家経営支援対策については、例年同様に営農支援課と連携を図りながら、経営・営農支援を必要とする組合員に対して個別に支援してまいりました。

#### ◇共済事業

J A共済は、組合員・利用者とのつながりや次世代層との絆づくりの強化を中心に積極的な普及活動を展開してまいりました。

普及活動の取組として、「ひと・いえ・くるま」の保障再点検活動を実施し、契約内容の見直しをしていただきました。

また、災害・自動車事故等の処理や共済金請求手続きの迅速化に努めてまいりました。

6月上旬の共済一斉訪問では、お客様とのふれあいを通じて各世帯の状況変化に伴う保障の見直しや契約内容の再確認をしていただきました。

7年目の取組となりました「JA共済アンパンマンこどもくらぶ」の活動では、9月3日開催のJAまつりにおいて、「アンパンマンこどもくらぶ」のブースを設け、「動物戦隊ジュウオウジャー」など親子で楽しんでいただきました。また、11月のフレッシュミズ座談会終了後には「農家のかあちゃん楽しい食卓」と題して講演会を開催し、講演後は大潟村産の野菜や無農薬栽培の黒豆みそを使用した豚汁と、有機栽培の玄米ごはんの試食会を行いました。

女性部、フレッシュミズの各集会において、保障内容や今後の生活設計を考えていただく機会となるよう提案いたしました。

長期共済保有契約高保障金額は、計画619億61百万円に対して614億66百万円(99.2%)の実績となりました。

共済金の支払額は、満期共済金4億33百万円、生命系共済金2億43百万円、火災・建更共済金4百万円、自動車・自賠責共済金61百万円など合わせて964件、7億43百万円となりました。

## ◇指導・販売事業

### 1) 営農指導事業

昨年度より作付が本格化した水稻もち品種「ときめきもち」が種子の安定供給により本年度は約300haの栽培面積となりました。今後も水稻品種のみならず、様々な新品種開発を研究機関とともに取り組み、大潟村の独自性を発揮してまいります。

「ばか苗病」対策では、発生量は年々減少しておりますが、病菌の飛翔試験が3年目を迎えるに係るメカニズムの解明が期待されるところであります。引き続き秋田県立大学と共同研究しながら対策を強化してまいります。

小麦の取組では、「銀河のちから」が県内実需者に認知されたことから、栽培面積は徐々に拡大してまいりました。

食の安全・安心対策としては、農産物の放射能測定をはじめ、野菜類の残留農薬検査、農産物生産工程記帳とその回収・点検を行い、その結果を青果ネットカタログ「SEICA」にて公表し、村内農産物の安全を発信しました。また、グローバルGAPの認証取得に向けた取組を支援しながら、早期の取得を目指しております。

農政活動では、収入保険の仕組みに対する啓蒙活動を始め、平成30年からの国による米の生産目標数量の配分の廃止等を踏まえ、積極的な情報の収集に努めるとともに関係機関と連携を図ってまいりました。

當農指導事業においては、農産物の生育調査等を実施しながら、技術情報を発行するとともに、生産組織、研究会等が開催する栽培講習会、現地研修会、実績検討会に参加し栽培技術の向上に努めたほか、経営課と連携し、農業経営の健全化に向けた當農指導を行ってまいりました。

後継者対策では、JA青年部を中心とした試験圃場での畑作物の試験栽培を支援したほか、各種作物の栽培講習会等を開催しながら後継者の育成に努めました。

水稻の作柄は、育苗前半に気温の高低が著しく、一部で出芽不良や苗ヤケ等が見られ、ハウス管理に苦慮しました。また、本田での生育は田植え後の好天により初期生育は順調に推移したものの、分げつ期の低温や日照不足の影響で茎数の増加が抑制されたことによる穂数不足、幼穂形成期から減数分裂期に曇天が続いたことで着粒数も平年を下回りました。しかし、登熟期間が高温・多照で推移したため登熟が良好となり、千粒重が増加したことから作況指数は「108」（JA収量調査）の良となりました。品質は晩生品種の一部に未熟粒や着色粒がやや多く見受けられましたが、うるち米の1等米比率は平年並みとなりました。

大豆は、播種作業が順調に行われ、適度な降雨もあったことから発芽は概ね良好となりました。その後は、生育期間を通して少雨傾向だったことから中耕・培土及び薬剤散布等の作業は順調に行われたものの、開花期までの生育量は平年を下回りました。また、開花期以降に黒根腐病による立ち枯れ症状が散見されましたが、大きな被害には至りませんでした。登熟後半は曇天により平年に比べ2日遅い成熟期となりました。収穫作業は概ね順調に行われ、品質は平年並み、収量は平年を上回りました。

小麦は、越冬前の茎数が順調に確保できることや、融雪が早かつたことから平年を上回る生育で推移しました。幼穂形成期から出穂期は平年より10日程度早く5月以降も多照傾向が続き、肥培管理の効果もあったことから収穫盛期は平年より7日早い6月23日となりました。生育期間を通して病害虫の発生は少なく、収穫期も好天に恵まれたことから登熟は順調に進み、収量、品質ともに平年を上回りました。

## 2) 販売事業

販売事業は、南瓜の栽培面積が拡大し販売単価も堅調に推移したものの、交配時期の多雨や圃場の排水不良による湿害により、出荷量が伸び悩み計画を下回る結果となりました。また、メロンの収量は昨年に及ばなかったものの、販売単価が好調だったことから計画以上の実績となりました。

花きは、チューリップの販売単価が下がったものの、ひまわりの出荷量とトルコギキョウの出荷量及び販売単価が好調だったことから花き全体の取扱高としては計画を上回りました。

加工用野菜の取扱高ではキャベツの取扱量が増えたことから、計画を上回りました。

畜産については系統出荷がなかったことから実績はありません。農産物検査は、加工用米を中心に検査を実施し、昨年度は実施できなかった出張検査を再開したことから、検査料は計画を上回りました。

また、特産品のPR活動の一環として「産直まつり in おおがた」、「新米まつり in おおがた」、「ポルダーリップウェーブ 2017」などのイベントに参加し、販売の強化に取り組みました。

#### ◇購買事業

資材部門の肥料については、平年並みの動きとなったものの29年用肥料の値下がりにより供給高は前年対比98.0%となりました。また、当年度事業計画策定時においては平成29年4月1日に消費税率の引き上げが予定されていたことから3月中の駆け込み需要分を見込んでおりましたが、税率引き上げが延期になったこと等により、計画対比は78.2%となりました。

農薬についても肥料と同様、消費税率引き上げが延期になったこと等により、計画対比76.2%となりました。

生産資材については、国の28年度補正予算による暗渠資材の供給増加とパイプハウス関連資材の供給高が計画を上回ったこと等により、計画対比147.5%となりました。

資材課全体の供給高としては、計画15億13百万円に対し14億2百万円と、計画対比92.7%の実績となりました。

また、12月末には各種奨励金として、税抜合計金額で47百万円をお支払いいたしました。

生活部門では、生活モニター、女性部、フレッシュミズ等と連携し、よりよいお店づくりに努めてまいりました。

5月には営業時間を延長し、組合員の田植え作業をサポートいたしました。

また、「フードバンクあきた」及び「秋田たすけあいネットあゆむ」との連携により、店内にフード回収BOXを設置し食糧支援事業にも協力してまいりました。

今年度は「店舗事業改革プロジェクト委員会」を立ち上げ、農閑期の営業時間の短縮、定休日の新設等を行い経費削減に努めた結果、部門別収支は店舗単独で黒字と転じることができました。

供給高は、計画7億22百万円に対し、6億89百万円と計画対比95.5%の実績となりました。

給油所部門では、ガソリンについては、エコカー、ハイブリット車の増加に伴う消費量減少と安値傾向の推移により、供給高は計画対比94.8%となりました。

灯油については、4月の低温と1月からの大雪により需要は増えたものの、計画策定時の単価を下回る実売単価で推移したため、供給高は計画対比101.2%となりました。

軽油については雨天続きの為、春と秋の耕起、均平作業が進まず、免税軽油の需要が減少し、供給高は、計画対比84.5%となりました。

給油所全体の供給高は、計画8億1百万円に対して7億45百万円と計画対比92.9%の実績となりました。

整備部門のうち農業機械については、草刈機や防除系の小農具については平年並みの供給数となりましたが、田植機や乾燥機の更新が多かったことから供給高は5億70百万円と計画対比106.0%の実績となりました。

整備料については、35百万円と計画対比83.3%の実績となりました。

自動車については、前年度は低調に推移した車両販売やタイヤ販売等が持ち直し、供給高は1億78百万円と前年対比120.9%の実績となりましたが、計画策定時に消費税増税前の駆け込み需要分を見込んでいたことから、計画対比は97.9%となりました。

整備料については、73百万円と計画対比93.4%の実績となりました。

#### ◇今後の対処すべき重要な課題

##### 1) 米政策の見直し等に対応した村農業戦略の確立

平成30年以降の米政策の見直しを踏まえ、更には米の需給緩和による米価低迷の状況のなかで、専業農家群の大潟村の農業者が将来にわたって農業を継続、経営できる政策・環境の整備等を行政と協力し、村独自の農業戦略づくりを確立していく必要があります。

##### 2) 「農協改革」に関する今後の対応

平成28年4月の改正農協法の施行に伴う平成31年9月末までに中央会制度の組織形態の変更を踏まえ、今後、農協監査制度が公認会計士を導入した監査制度に改められることから、その準備対応を進める必要があります。

また、農協法5年後検討条項を踏まえたJA自己改革の実践推進に係るJA全国大会決議における「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標として、大潟村の地域の実態に応じた創造的自己改革に取り組む必要があります。

##### 3) 部門採算性の強化と自己資本の強化

各事業とも部門採算性を念頭に取り組んだ結果、販売、加工及び加工センターについては赤字決算となりましたが、前年度赤字部門であった農業機械及び店舗は純損益段階で黒字決算となりました。引き続き継続的な黒字化に向けての事業運営の強化を

図る必要があります。

また、自己資本比率国際統一基準である「バーゼルⅢ」規制を受け、平成36年3月まで段階的な経過措置が適用されてはおりますが、おおよそ3%低下になると併せて農林年金制度前倒し完了給付負担の一括処理が平成30年度に予定されていることから、JAの健全性の向上のため更なる自己資本の増強を図る必要があります。

## 5. 農業振興活動

農業や農村社会の変化に伴い、地域共生による新たな発展を目指すことが必要となっていることから、地域に密着しているJAの役割の維持・向上をはかりつつ、JA自らの意識改革をすすめ、地域の中心となって組合員及び地域住民の生活向上に貢献してまいります。

- ① 地域住民とふれあいを目的とした部門別展示会を行っております。
- ② 食育事業の一環として、地域の小学校を対象に関係教材を贈り、農業や食に対する理解を育み、農業ファンの拡大を図っています。

## 6. 地域貢献情報

当JAは大潟村を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって相互扶助(お互いに助け合い、お互いに発展していくこと)を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当JAの資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした大切な財産である「貯金」を源泉として、資金を必要とする組合員・地域の皆さま方にご利用いただいております。

当JAは、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向け、環境保全関連の取り組みとして、農業用廃ビニール等の回収を積極的に行っております。

また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助けあいを通じた社会貢献に努めています。

### 1 地域からの資金調達の状況

- (1) 貯金残高 28,074,882 千円
- (2) 貯金商品
  - ・ まごころ感謝定期貯金(65歳以上の方を対象とした商品)
  - ・ 年金受給者定期貯金  
(当JAに年金を振込されている方を対象とした商品)
  - ・ 年金定期貯金「結いの恵み」  
(当JAに年金を振込されている方を対象とした商品)
  - ・ 農家特別定期貯金(積立期間5年の目的貯金)

### 2 地域への資金供給の状況

- (1) 貸出金残高
  - ・ 組合員等 7,576,982 千円
  - ・ 組合員以外 445,655 千円
  - ・ 地方公共団体等 -
- (2) 制度資金取扱い状況
  - ・ 農業近代化資金 1,146,224 千円
  - ・ 日本政策金融公庫資金 343,981 千円

### 3 文化的・社会的貢献に関する事項

#### (1) 文化的・社会的貢献に関する事項

- ・ 地域行事への参加
- ・ 各種農業関連イベントや、地域活動への協賛・後援
- ・ JAキッズスクールの開催  
　　次代を担う子供たちの育成事業の一環として、農家生産物の経路について市場を通して研修

#### (2) 利用者ネットワーク化への取り組み

- ・ 年金受給者の方との懇談会の開催
- ・ 年金受給準備セミナーの開催

#### (3) 情報提供活動

- ・ JA広報誌の発行
- ・ インターネットやFAX等を通じた、組合員等利用者への情報提供

#### (4) 信用事業店舗

- ・ 本 所 1
- ・ 自動化機器 (AコープおおがたにATM 2台設置)

## 7. リスク管理の状況

### ◇リスク管理体制

#### [リスク管理基本方針]

組合員・利用者の皆さんに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

#### ① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、審査部署を設置し貸出部署との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行ってています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

#### ② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

#### ③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被

るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行うまでの重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

#### ④ オペレーション・リスク管理

オペレーション・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

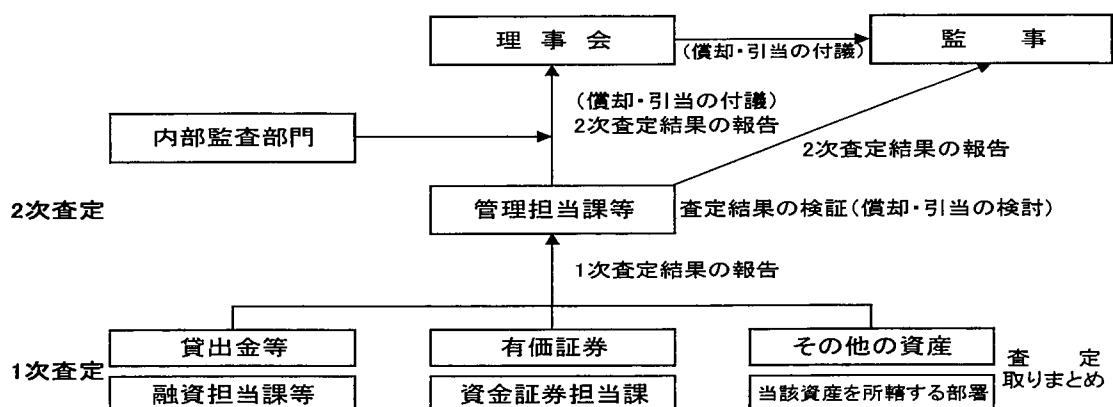
#### ⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

#### ⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「電算設備保守防災要領」、「電算システム障害危機管理マニュアル（信用事業編）」を策定しています。

〔リスク管理体制図〕



○ 1次査定は、債務者の財務状況等経営状況を詳細に把握している「融資担当部署である経営課等」が中心に作業を行っています。なお、貸出金にかかる資産査定において、2次査定実施部署が貸出審査担当部署（2次審査部署）以外である場合、1次査定実施部署は、あらかじめ貸出審査担当部署（2次審査部署）による検証を受けた上で、2次査定部署へ1次査定結果を報告しています。

○ 2次査定は、管理担当部署である総務課等が、1次査定結果の検証を行っています。  
なお、内部牽制の観点から、査定結果の検証を行う者が決算担当者とならないよう留意しています。

#### ◇法令遵守体制

##### [コンプライアンス基本方針]

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るために、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

##### [コンプライアンス運営態勢]

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口を設置しています。

#### ◇金融ADR制度への対応

##### ① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（電話：0185-45-2211（月～金 午前9時～午後5時））

##### ② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

###### ・信用事業

仙台弁護士会

①の窓口または秋田県JAバンク相談所（電話：018-864-2030）にお申し出ください。

・共済事業

- (社)日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）
- (財)自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部 03-5296-5031）
- (財)日弁連交通事故相談センター（電話：本部 03-3581-4724）
- (財)交通事故紛争処理センター（電話：東京本部 03-3346-1756）

最寄りの連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

## 8. 自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成29年3月末における自己資本比率は、17.26%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資のほか、回転出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内 容
発行主体	大潟村農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に参入した額	931百万円（前年度 918百万円）

○ 回転出資による資本調達額

該当する取引はありません。

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーション・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、平成19年度から、信用リスク、オペレーション・リスク、金利リスクなどの各種リ

スクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

## 9. 主な事業の内容

### (1) 主な事業の内容

#### [信用事業]

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。

この信用事業は、JAと農林中金とが有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

#### ◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

#### (貯金商品一覧表)

普通貯金	いつでも出し入れ自由。公共料金等の自動振替に便利です。
総合口座貯金	「受取る」「支払う」「貯める」「借りる」と多機能に役割をこなします。定期貯金のお預入金額の90%または300万円のうちいざれか少ない金額とします。
決済用貯金	貯金保険機構により全額保護されるのが決済用貯金です。無利息で要求払、決済サービスが可能です。
貯蓄貯金	総合口座と貯蓄貯金が1冊の通帳にセットされ、大変便利になりました。10万円・30万円・100万円・300万円以上の残高に応じた利率になります。
スーパー定期貯金	預け入れ期間は1ヶ月以上5年までとなります。預け入れ金額は300万円未満と300万円以上の二種類があります。
大口定期貯金	1,000万円以上の大口資金の運用に最適です。預け入れ期間は1ヶ月以上5年までとなります。
期日指定定期貯金	預け入れは最高3年で300万円未満です。利率は1年ごとの複利で計算いたします。預け入れ日から1年たてばいつでもお引き出しできます。
定期積金	積立期間を定めて、毎月一定日に掛金を払いこんでいただき、満期日にはまとまった給付金を受取っていただく仕組です。

## ◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

(融資商品一覧表)

農業近代化資金	貸付利率……0.2% 貸付金額……事業費の80%以内、既借入含め個人1,800万円、法人3,600万円限度 貸出期間……7~15年(2~3年据置可) 農業関連の機械・設備等の対応資金として、農業経営の近代化を目指す方にご利用いただけます。なお、認定農業者等については特例あります。
大農機具資金	貸付利率……2.4% 貸付金額……事業費以内(1件30万円以上) 貸出期間……7年以内(1年据置可) (トラクターについては、10年可) 農業機械の購入資金及び大規模な修理資金にご利用いただけます。
自動車購入資金	貸付利率……2.4% 貸付金額……事業費以内 貸出期間……7年以内(1年据置可) 自動車の購入資金(中古車含む)にご利用いただけます。
教育資金	貸付利率……1.81% 貸付金額……500万円以内 貸出期間……15年以内(2~6年据置可) 入学金・授業料等の教育資金にご利用いただけます。
住宅資金 (変動型)	貸付利率……2.725%(JA住宅ローンプライムレートの0.2%高) 貸付金額……事業費の100%以内 貸出期間……20年以内(3年据置可) 住宅の新築・改築等の資金としてご利用いただけます。
農業振興資金	貸付利率……1.35%(長期プライムレートの0.4%高) 貸付金額……事業費以内 貸出期間……20年以内(1年据置可) 農地の取得、生産施設の取得資金等としてご利用いただけます。
経営資金	貸付利率……3.8% 貸付金額……1500万円を超える場合は償還計画書が必要 貸出期間……15年以内(1年据置可) 経営改善等幅広い対応資金としてご利用いただけます。
共済担保資金	貸付利率……2.45% 貸出期間……1年以内

その他制度資金・住宅ローン等を取り揃えておりますので窓口でご相談下さい。

## ◇為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取扱が安全・確実・迅速にできます。

## ◇その他の業務及びサービス

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなどを取り扱っています。

また、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアーなどでも現金引き出しのできるキャッシングサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

(サービス・その他商品一覧表)

サービスの種類	内 容 と 特 徴
キャッシングサービス	キャッシングカードで、全国のJA、信連、農林中央金庫をはじめ、都銀、地銀、第二地銀、信金、信組、労金、ゆうちょ等のCD・ATMで現金のお引き出し、残高照会ができます。
給与振込サービス	給与・ボーナスがご指定の口座に自動的に振込まれます。振込まれた資金はキャッシングカード等により必要な時にお引き出しができます。
自動受取・支払サービス	各種年金、配当金などがご指定口座に自動的に振込まれます。公共料金やクレジットのご利用代金、ローン返済などをご指定の口座から自動的にお支払いいたします。
J A カ 一 ド	VISAと提携し、国内・国外を問わず、ショッピング、旅行、レジャーなど幅広くご利用いただけるとともに、車やバイクのトラブルに対応するロードアシスタンスサービスも用意しています。

## ◇手数料一覧 (手数料には消費税を含んでおります。)

種 別	利 用 区 分			当 J A 自店あて	県 内 JAあて	県 外 JAあて	他 行 あて
振込手数料	窓 口	電信扱い	3万円未満 3万円以上	— —	216円 432円	216円 432円	540円 756円
		文書扱い	3万円未満 3万円以上	— —	216円 432円	216円 432円	432円 648円
	ATM	電信扱い	3万円未満 3万円以上	無料 無料	108円 324円	108円 324円	216円 432円
	ネット バンク	電信扱い	3万円未満 3万円以上	無料 無料	108円 324円	108円 324円	216円 432円
送金手数料	普通扱い(送金小切手)			—	432円	432円	648円
代金取扱手数料(隔地間)	1通につき 普通扱い			—	432円	432円	648円
	1通につき 至急扱い			—	432円	432円	864円
その 他 手 数 料	送金・振込の組戻料			1件につき		648円	
	不渡り手形返却料			1件につき		648円	
	取扱手形組戻料			1件につき		648円	
	取扱手形店頭呈示料			1件につき		648円	
	ただし、648円を超える取扱経費を要する場合は、その実費を徴する。						

※視覚障がい者の窓口受付振込手数料は、ATM振込手数料と同額とする。  
(消費税込)  
(身体障害者手帳の提示を必要とする)

※ATM他行他県カード振込業務の可能に伴い、手数料については、現行のATM利用区分に応じた為替手数料を適用する。

◇その他の手数料

残高証明書発行手数料

1通につき 216 円（税込）

融資繰上手数料

●全額繰上償還手数料

対象資金	条件項目	摘要内容	事務手数料（税込）
長期資金	借入残高	1,000万円以上	32,400円
		500万円以上 1,000万円未満	21,600円
		100万円以上 500万円未満	10,800円
		100万円未満	0円
短期資金	-	-	1,080円

●一部繰上償還手数料

対象資金	条件項目	摘要内容	事務手数料（税込）
長期資金	借入残高	500万円以上	21,600円
		100万円以上 500万円未満	10,800円
		100万円未満	0円

## [共済事業]

J A共済は、J Aが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

J A共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

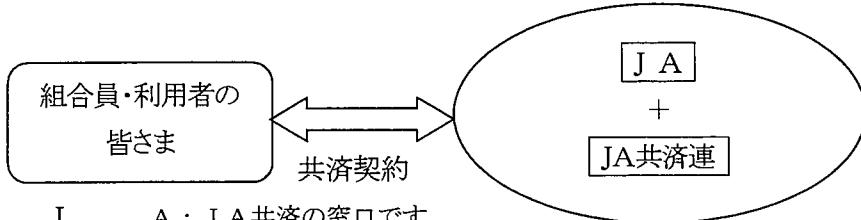
(主な共済商品一覧表)

共済の種類	内容と特色
終身共済	一生涯にわたって万一の時を保障するプランです。ニーズに合わせて、特約を付加することにより保障内容を自由に設計することもできます。
養老生命共済	一定期間の万一のときの保障とともに、資金形成ニーズにも応えるプランです。
こども共済 (すてっぷ・にじ・えがお)	お子さまの将来の入学や結婚・独立資金準備のためのプランです。ご契約者さまが万一のときは、満期まで毎年養育年金をお支払するプランもあります。
がん共済	一生涯にわたってがんによる入院・手術を保障するプランです。がん診断時や、再発・長期治療のときは一時金をお支払いします。ニーズに合わせて、先進医療保障を加えたり、入院・手術等の保障を充実させることもできます。
医療共済	病気やけがによる入院・手術を手厚く保障するプランです。ニーズに合わせて、保障期間や共済掛金払込期間が選べるほか、万一保障や先進医療保障を加えたり、がん保障を充実させることもできます。
介護共済	所定の要介護状態になったときの資金準備のためのプランです。公的介護保険制度と連動しており、介護の不安をわかりやすく保障します。
予定利率変動型 年金共済	老後の生活資金準備のためのプランです。医師の診査なしの簡単な手続きで加入できます。 また、最低保証予定利率が設定されているので安心です。
建物更生共済 (むてきプラス)	火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新築・増改築や家財の買替資金としてご活用いただけます。
自動車共済	相手方への対人・対物賠償保障をはじめ、ご自身・ご家族のための傷害保障、車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障します。
自賠責共済	自動車、バイク(二輪自動車・原動機付自転車)には、法律で加入が義務づけられています。また、人身事故の被害者への賠償責任を保障します。
傷害共済	日常のさまざまな災害による万一のときや負傷を保障します。
火災共済	住まいの火災や落雷などの損害を保障します。

(注) 上記商品の詳しいことや表に記載以外の商品については、共済窓口か「ライフアドバイザー」におたずね下さい。

## ◇ JA共済の仕組み

J A共済は、JAとJA共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。JAとJA共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さんに「ひと、いえ、くるま」の総合保障を提供しています。



### [農業関連事業]

#### ◇ 購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な商品を、計画的に購入して組合員・地域の利用者の皆さんに安全で良品質な商品を提供する購買事業を行っております。

また、各種農業機械、自動車、石油類の供給や各種農業機械、自動車の整備事業なども行っています。

#### ◇ 営農・生活・販売事業

組合員の営農と生活を守るため、営農改善と地域における総合的な農業生産力の維持・向上、農用地を有効活用するための仕組みづくりや、農業経営確立のための営農指導事業と組合員・地域の皆さんの健康で心豊かな暮らしの実現を図るための生活指導事業を行っております。

また、組合員の生産物を共同で販売する販売事業も行っております。

### (2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

#### ◇ 「JAバンクシステム」の仕組み

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫（JAバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さんに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を2つの柱としています。

#### ◇ 「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JA銀行全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法（農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「JA銀行基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJA銀行独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、JA銀行全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

#### ◇ 「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JA銀行として商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJA銀行ブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みを行っています。

#### ◇ 貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

# 【経営資料】

## I 決算の状況

### 1. 貸借対照表

科 目	28年度 平成29年3月31日	27年度 平成28年3月31日
(資産の部)		
1 信用事業資産	28,489,260,502	27,062,419,934
(1) 現金	163,592,133	123,385,182
(2) 預金	20,270,637,349	18,375,097,812
系統預金	20,269,165,115	18,375,056,728
系統外預金	1,472,234	41,084
(3) 貸出金	8,022,637,416	8,529,312,563
(4) その他の信用事業資産	57,648,378	61,533,852
未収収益	55,490,159	60,552,862
その他の資産	2,158,219	980,990
(5) 貸倒引当金	△25,254,774	△26,909,475
2 共済事業資産	21,206,576	23,531,089
(1) 共済貸付金	19,831,863	22,720,626
(2) 共済未収利息	226,674	308,213
(3) その他の共済事業資産	1,148,039	502,250
3 経済事業資産	1,191,281,799	1,222,961,866
(1) 経済事業未収金	479,410,725	487,436,034
(2) 棚卸資産	703,112,087	727,550,296
購買品	702,659,162	726,818,686
その他の棚卸資産	452,925	731,610
(3) その他の経済事業資産	10,307,336	9,544,979
(4) 貸倒引当金	△1,548,349	△1,569,443
4 雑資産	40,877,225	42,074,220
5 固定資産	1,232,895,620	1,404,761,128
(1) 有形固定資産	1,159,213,177	1,293,996,925
建物	1,578,475,328	1,570,535,328
機械装置	250,978,248	249,086,248
土地	601,756,742	699,248,548
その他の有形固定資産	538,140,471	533,615,273
減価償却累計額	△1,810,137,612	△1,758,488,472
(2) 無形固定資産	73,682,443	110,764,203
6 外部出資	1,121,462,596	1,121,462,596
(1) 外部出資	1,121,462,596	1,121,462,596
系統出資	1,008,540,096	1,008,540,096
系統外出資	112,922,500	112,922,500
7 繰延税金資産	44,807,551	44,604,693
資産の部合計	32,141,791,869	30,921,815,526

科 目	28年度 平成29年3月31日	27年度 平成28年3月31日
(負債の部)		
1 信用事業負債	28,428,766,373	27,305,989,780
(1) 賢金	28,074,882,264	26,911,973,857
(2) 借入金	306,421,720	347,621,030
(3) その他の信用事業負債	47,462,389	46,394,893
未払費用	33,712,122	33,504,080
その他の負債	13,750,267	12,890,813
2 共済事業負債	121,301,894	128,044,290
(1) 共済借入金	19,831,863	22,720,626
(2) 共済資金	48,976,747	49,735,390
(3) 共済未払利息	226,674	308,213
(4) 未経過共済付加収入	51,781,681	54,803,183
(5) その他の共済事業負債	484,929	476,878
3 経済事業負債	244,218,813	222,756,048
(1) 経済事業未払金	242,181,814	222,446,952
(2) 経済受託債務	115,830	-
(3) その他の経済事業負債	1,921,169	309,096
4 雜負債	93,857,447	85,703,310
(1) 未払法人税等	62,946,800	38,417,500
(2) その他の負債	30,910,647	47,285,810
5 諸引当金	164,246,055	167,761,701
(1) 賞与引当金	8,880,000	9,550,000
(2) 退職給付引当金	133,947,493	140,423,069
(3) 役員退職慰労引当金	21,159,850	17,592,850
(4) 睡眠貯金払戻損失引当金	258,712	195,782
6 再評価に係る繰延税金負債	123,635,729	147,220,718
負債の部合計	29,176,026,311	28,057,475,847
(純資産の部)		
1 組合員資本	2,634,858,165	2,470,307,754
(1) 出資金	931,850,000	918,000,000
(2) 利益剰余金	1,707,758,165	1,554,607,754
利益準備金	503,800,000	485,300,000
その他利益剰余金	1,203,958,165	1,069,307,754
価格対策積立金	50,000,000	50,000,000
生活センター積立金	58,000,000	58,000,000
加工開発積立金	20,000,000	20,000,000
電算システム積立金	60,000,000	60,000,000
農機・自動車積立金	230,000,000	214,000,000
給油所積立金	100,000,000	100,000,000
事業団格納庫積立金	-	10,000,000
生産資材倉庫積立金	80,000,000	80,000,000
JA会館積立金	20,000,000	20,000,000
農薬価格対策積立金	30,000,000	30,000,000
農林年金制度積立金	120,000,000	80,000,000
特別積立金	250,300,000	250,300,000
当期末処分剰余金	185,658,165	97,007,754
(うち当期剰余金)	(107,025,879)	(91,628,503)
(3) 処分未済持分	△4,750,000	△2,300,000
2 評価・換算差額等	330,907,393	394,031,925
(1) 土地再評価差額金	330,907,393	394,031,925
純資産の部合計	2,965,765,558	2,864,339,679
負債及び純資産の部合計	32,141,791,869	30,921,815,526

## 2. 損益計算書

(単位:円)

科 目	28年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	27年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	科 目	28年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	27年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
1 事業総利益	735,083,814	760,424,109	販売事業総利益	6,824,492	4,636,003
(1) 信用事業収益	345,739,138	357,844,684	(9) 加工事業収益	6,066,528	6,541,675
資金運用収益	326,987,094	339,014,566	(10) 加工事業費用	1,280,734	1,198,172
(うち預金利息)	(98,251,038)	(89,697,151)	加工事業総利益	4,785,794	5,343,503
(うち貸出金利息)	(216,814,517)	(235,567,985)	(11) 利用事業収益	9,458,474	8,773,088
(うちその他受入利息)	(11,921,539)	(13,749,430)	(12) 利用事業費用	9,010,359	8,862,670
役務取引等収益	7,076,148	7,565,276	利用事業総利益	448,115	△89,582
その他経常収益	11,675,896	11,264,842	(13) 農地利用集積円滑化事業収益	1,058,720	1,058,720
(2) 信用事業費用	115,403,784	116,419,066	(14) 農地利用集積円滑化事業費用	1,058,720	1,058,720
資金調達費用	74,391,099	76,905,273	農地利用集積円滑化事業総利益	-	-
(うち貯金利息)	(70,899,313)	(72,823,247)	(15) 指導事業収入	2,562,181	3,025,620
(うち給付補填備金繰入)	(34,524)	(40,081)	(16) 指導事業支出	38,120,703	39,264,623
(うち借入金利息)	(3,457,262)	(4,041,945)	指導事業収支差額	△35,558,522	△36,239,003
役務取引等費用	16,638,571	16,315,461	2 事業管理費	609,096,598	633,641,901
その他経常費用	24,374,114	23,198,332	(1) 人件費	431,157,029	438,934,355
(うち貸倒引当金戻入益)	(△1,654,701)	(△2,325,192)	(2) 業務費	20,787,101	23,220,297
信用事業総利益	230,335,354	241,425,618	(3) 諸税負担金	27,376,296	28,078,693
(3) 共済事業収益	124,751,172	127,530,484	(4) 施設費	127,479,090	141,160,351
共済付加収入	112,923,821	116,630,817	(5) その他事業管理費	2,297,082	2,248,205
共済貸付金利息	553,446	811,369	事業利益	125,987,216	126,782,208
その他の収益	11,273,905	10,088,298	3 事業外収益	26,545,414	27,970,896
(4) 共済事業費用	8,564,884	12,057,472	(1) 受取雑利息	82,011	109,860
共済借入金利息	553,446	811,369	(2) 受取出資配当金	20,412,690	20,876,690
共済推進費	3,344,186	3,824,263	(3) 賃貸料	4,525,200	4,525,200
共済保全費	763,944	671,375	(4) 雜収入	1,525,513	2,459,146
その他の費用	3,903,308	6,750,465	4 事業外費用	2,579,521	598,441
共済事業総利益	116,186,288	115,473,012	(1) 寄付金	980,000	180,000
(5) 購買事業収益	3,799,949,349	3,730,937,491	(2) 雜損失	1,599,521	418,441
購買品供給高	3,586,694,850	3,506,158,804	経常利益	149,953,109	154,154,663
修理サービス料	145,461,209	152,276,714	5 特別利益	399,998	20,925,677
その他の収益	67,793,290	72,501,973	(1) 固定資産処分益	399,998	20,925,677
(6) 購買事業費用	3,387,887,056	3,301,062,933	6 特別損失	6	20,925,677
購買品供給原価	3,107,413,554	3,032,723,315	(1) 固定資産処分損	6	20,925,677
購買品供給費	84,232,584	-	税引前当期利益	150,353,101	133,228,986
修理サービス料	10,751,647	-	法人税、住民税及び事業税	67,115,069	42,680,518
その他の費用	185,489,271	268,339,618	法人税等調整額	△23,787,847	△1,080,035
(うち貸倒引当金戻入益)	(△18,602)	(△3,826)	法人税等合計	43,327,222	41,600,483
購買事業総利益	412,062,293	429,874,558	当期剰余金	107,025,879	91,628,503
(7) 販売事業収益	15,407,924	13,803,740	当期首線越剰余金	5,507,754	5,379,251
販売手数料	2,408,113	2,319,255	土地再評価差額金取崩額	63,124,532	-
その他の収益	12,999,811	11,484,485	事業団格納庫積立取崩額	10,000,000	-
(8) 販売事業費用	8,583,432	9,167,737	当期末処分剰余金	185,658,165	97,007,754
販売費	185,657				
その他の費用	8,397,775	9,167,737			
(うち貸倒引当金戻入益)	(1,274)	-			

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	2 8 年 度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	2 7 年 度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
<b>1 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期利益	150, 353, 101	133, 228, 986
減価償却費	96, 563, 267	106, 144, 617
貸倒引当金の増加額	△ 1, 675, 795	△ 2, 330, 846
賞与引当金の増加額	△ 670, 000	270, 000
退職給付引当金の増加額	△ 6, 475, 576	1, 109, 877
その他引当金（役員退職慰労引当金）の増加額	3, 567, 000	3, 546, 650
その他引当金（睡眠貯金払戻損失引当金）の増加額	62, 930	△ 712
信用事業資金運用収益	△ 326, 987, 094	△ 339, 014, 566
信用事業資金調達費用	74, 391, 099	76, 905, 273
共済貸付金利息	△ 553, 446	△ 811, 369
共済借入金利息	553, 446	811, 369
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 21, 215, 635	△ 21, 735, 852
固定資産売却損益	△ 399, 998	-
固定資産処分損	6	20, 925, 677
保険金収入	1, 213, 513	△ 95, 280
損害賠償損失	1, 287, 521	125, 280
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	506, 675, 147	742, 347, 480
預金の純増減	△ 1, 378, 000, 000	△ 610, 000, 000
貯金の純増減	1, 162, 908, 407	779, 355, 714
信用事業借入金の純増減	△ 41, 199, 310	△ 47, 970, 310
その他の信用事業資産の純増減	△ 1, 185, 773	△ 288, 069
その他の信用事業負債の純増減	923, 844	△ 18, 682, 943
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	2, 888, 763	6, 307, 278
共済借入金の純増減	△ 2, 888, 763	△ 6, 307, 278
共済資金の純増減	△ 758, 643	△ 28, 482, 415
未経過共済付加収入の純増減	△ 3, 021, 502	34, 202
その他共済事業資産の純増減	△ 645, 789	△ 76, 837
その他共済事業負債の純増減	8, 051	10, 542
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	8, 025, 309	△ 11, 879, 137
棚卸資産の純増減	24, 438, 209	62, 671, 717
支払手形及び経済事業未払金の純増減	19, 734, 862	24, 181, 259
その他経済事業資産の純増減	△ 789, 019	365, 590
その他経済事業負債の純増減	1, 727, 903	99, 213

(単位：円)

科 目	2 8 年 度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	2 7 年 度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	1, 195, 014	△ 35, 006, 023
その他の負債の純増減	△ 3, 136, 763	1, 679, 493
未払消費税等の増減額	△ 15, 188, 400	14, 639, 300
信用事業資金運用による収入	331, 993, 998	350, 944, 384
信用事業資金調達による支出	△ 74, 183, 104	△ 77, 262, 909
共済貸付金利息による収入	634, 985	851, 541
共済借入金利息による支出	△ 634, 985	△ 851, 541
雑利息及び出資配当金の受取額（購買未収金）	747, 596	762, 682
事業分量配当金の支払額	△ 3, 499, 000	△ 3, 657, 000
小 計	506, 785, 376	1, 122, 865, 037
雑利息及び出資配当金の受取額	20, 496, 682	20, 986, 217
法人税等の支払額	△ 42, 585, 769	△ 25, 156, 618
災害による保険金収入	△ 1, 213, 513	95, 280
損害賠償金の支払額	△ 1, 287, 521	△ 125, 280
事業活動によるキャッシュ・フロー	482, 195, 255	1, 118, 664, 636
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 22, 189, 573	△ 28, 180, 126
固定資産の売却による収入	97, 891, 806	-
固定資産売却に伴う解体費用他		△ 19, 900, 000
外部出資による支出		△ 5, 000, 000
投資活動によるキャッシュ・フロー	75, 702, 233	△ 33, 180, 126
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	18, 650, 000	23, 850, 000
出資の払戻しによる支出	△ 5, 300, 000	△ 3, 150, 000
持分の取得による支出	△ 2, 300, 000	△ 4, 850, 000
持分の譲渡による収入	2, 300, 000	4, 850, 000
出資配当金の支払額	△ 13, 501, 000	△ 13, 343, 000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 151, 000	7, 357, 000
4 現金及び現金同等物に係わる換算差額	-	-
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	557, 746, 488	1, 092, 841, 510
6 現金及び現金同等物の期首残高	5, 865, 215, 994	4, 792, 274, 484
7 現金及び現金同等物の期末残高	6, 422, 962, 482	5, 865, 215, 994

#### 4. 注記表

区分	28年度	区分	27年度
I. 重要な会計方針に関する注記	<p>1. 次に掲げるものの評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>①その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①購買品 売価還元法による低価法</p> <p>②その他の棚卸資産(商品券) 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しています。並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当要領に則り、貸倒実績率で算定した金額と税法</p>	I. 重要な会計方針に関する注記	<p>1. 次に掲げるものの評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>①その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①購買品 売価還元法による低価法</p> <p>③ その他の棚卸資産(商品券) 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当要領に則り、貸倒実績率で算定した金額と税法</p>

<p><b>I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</b></p> <p>繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。</p> <p>この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 睡眠貯金払戻損失引当金</p> <p>睡眠貯金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。</p> <p>4. 消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p><b>I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</b></p> <p>繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。</p> <p>この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>平成27年度の当JAの退職給付引当金は、退職給付債務から特定退職共済制度を控除した額の100%となっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 睡眠貯金払戻損失引当金</p> <p>睡眠貯金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。</p> <p>4. 消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>
--	--

II. 会計 方針 の変 更に 関す る注 記	<p>1. 平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する事務上の取扱い</p> <p>法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。</p> <p>この結果、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ 196,250 円増加しています。</p>																
III. 貸借 対照 表に 関す る注 記	<p>1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金、工事負担金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 144,484,564 円であり、その内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>63,362,050 円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>53,829,920 円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>27,292,594 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>定期預金 1,000,000,000 円を為替決済の担保に供しています。</p> <p>3. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権</p> <p>理事及び監事に対する金銭債権の総額</p> <table> <tbody> <tr> <td>115,676,184 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳</p> <p>貸出金のうち、破綻先債権額はありません。延滞債権額は 348,530,940 円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」とい</p>	建 物	63,362,050 円	機械装置	53,829,920 円	工具器具備品	27,292,594 円	115,676,184 円	<p>II. 貸借 対照 表に 関す る注 記</p>	<p>1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金、工事負担金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 143,950,564 円であり、その内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>63,362,050 円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>53,829,920 円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>27,292,594 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>定期預金 1,000,000,000 円を為替決済の担保に供しています。</p> <p>3. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権</p> <p>理事及び監事に対する金銭債権の総額</p> <table> <tbody> <tr> <td>145,544,879 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳</p> <p>貸出金のうち、破綻先債権額はありません。延滞債権額は 498,922,554 円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」とい</p>	建 物	63,362,050 円	機械装置	53,829,920 円	工具器具備品	27,292,594 円	145,544,879 円
建 物	63,362,050 円																
機械装置	53,829,920 円																
工具器具備品	27,292,594 円																
115,676,184 円																	
建 物	63,362,050 円																
機械装置	53,829,920 円																
工具器具備品	27,292,594 円																
145,544,879 円																	

<p><b>III. 貸借対照表に関する注記</b></p> <p>う。) のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額はありません。</p> <p>なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 348,530,940 円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p><b>5. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価</b></p> <p>「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p>	<p><b>II. 貸借対照表に関する注記</b></p> <p>う。) のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額はありません。</p> <p>なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 498,922,554 円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p><b>5. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価</b></p> <p>「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p>
---	--

	<p>①再評価を行った年月日 平成 13 年 1 月 31 日</p> <p>②同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しています。</p>	<p>①再評価を行った年月日 平成 13 年 1 月 31 日</p> <p>②同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しています。</p>
IV. 損益 計算 書に 関す る注 記	<p>1. 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額 購買品供給原価には、収益性低下に伴う簿価切下げにより、2,794,869 円の棚卸評価損が含まれています。</p>	
V. 金融 商品 に關 する 注記	<p>1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 当 JA は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫等へ預け入れ、運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当 JA が保有する金融資産は、主として当 JA 管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 借入金は、組合員の農業経営安定に資することを目的に、(株)日本政策金融公庫等からの転貸資金に伴う借入金です。 営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 ① 信用リスクの管理 当 JA は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定して</p>	<p>III. 金融 商品 に關 する 注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 当 JA は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫等へ預け入れ、運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当 JA が保有する金融資産は、主として当 JA 管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 借入金は、組合員の農業経営安定に資することを目的に、(株)日本政策金融公庫等からの転貸資金に伴う借入金です。 営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 ① 信用リスクの管理 当 JA は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定して</p>

<p><b>V. 金融商品に関する注記</b></p> <p>います。また、通常の貸出取引については、審査部署を設置し貸出部署との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行ってています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理</p> <p>当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当JAでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.30%下落したものと想定した場合には、経済価値が3,723,676円減少するものと把握しています。</p>	<p><b>III. 金融商品に関する注記</b></p> <p>います。また、通常の貸出取引については、審査部署を設置し貸出部署との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行ってています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理</p> <p>当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当JAでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.30%上昇したものと想定した場合には、経済価値が13,151,861円増加するものと把握しています。</p>
---	--

<p><b>V. 金融商品に関する注記</b></p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものも含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価に関する事項 (1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p> <p>※平成28年度（金融商品の時価に関する表）は注記表の最後に記載します。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法 【資産】 ① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、</p>	<p><b>III. 金融商品に関する注記</b></p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③ 資金調達にかかる流動性リスクの管理 当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものも含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価に関する事項 (1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p> <p>※平成27年度（金融商品の時価に関する表）は注記表の最後に記載します。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法 【資産】 ① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、</p>
--	---

<p><b>V. 金融商品に関する注記</b></p> <p>期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p><b>② 貸出金</b></p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p><b>③ 経済事業未収金</b></p> <p>経済事業未収金のうち、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。それ以外のものについては、一定の期間ごとに区分し、将来キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p><b>【負債】</b></p> <p><b>① 貯金</b></p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p>	<p><b>III. 金融商品に関する注記</b></p> <p>期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p><b>② 貸出金</b></p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p><b>③ 経済事業未収金</b></p> <p>経済事業未収金のうち、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。それ以外のものについては、一定の期間ごとに区分し、将来キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p><b>【負債】</b></p> <p><b>① 貯金</b></p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p>
---	---

<p><b>V. 金融商品に関する注記</b></p> <p>② 借入金</p> <p>借入金についてはすべて固定金利によるもので、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 円)</p> <table border="0"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外部出資 (*1)</td> <td>1, 121, 462, 596</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1, 121, 462, 596</td> </tr> </table> <p>(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権の決算日後の償還予定額</p> <p>※平成 28 年度（金銭債権の決算日後の償還予定額に関する表）は注記表の最後に記載します。</p> <p>(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額</p> <p>※平成 28 年度（金銭債権の決算日後の償還予定額に関する表）は注記表の最後に記載します。</p>	貸借対照表計上額		外部出資 (*1)	1, 121, 462, 596	合 計	1, 121, 462, 596	<p><b>III. 金融商品に関する注記</b></p> <p>② 借入金</p> <p>借入金についてはすべて固定金利によるもので、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 円)</p> <table border="0"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外部出資 (*1)</td> <td>1, 121, 462, 596</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1, 121, 462, 596</td> </tr> </table> <p>(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権の決算日後の償還予定額</p> <p>※平成 27 年度（金銭債権の決算日後の償還予定額に関する表）は注記表の最後に記載します。</p> <p>(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額</p> <p>※平成 27 年度（金銭債権の決算日後の償還予定額に関する表）は注記表の最後に記載します。</p>	貸借対照表計上額		外部出資 (*1)	1, 121, 462, 596	合 計	1, 121, 462, 596
貸借対照表計上額													
外部出資 (*1)	1, 121, 462, 596												
合 計	1, 121, 462, 596												
貸借対照表計上額													
外部出資 (*1)	1, 121, 462, 596												
合 計	1, 121, 462, 596												

VI. 退職 給付 に關 する 注記	<b>1. 退職給付に関する事項</b>	IV. 退職 給付 に關 する 注記	<b>1. 退職給付に関する事項</b>
	(1) 採用している退職給付制度の概要		(1) 採用している退職給付制度の概要
	職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。		職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。
	なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。		なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
	<b>(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</b>		<b>(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</b>
	期首における退職給付引当金 140, 423, 069 円 退職給付費用 28, 103, 108 円 退職給付の支払額 △19, 284, 684 円 特定退職共済制度への拠出金 △15, 294, 000 円 期末における退職給付引当金 133, 947, 493 円		期首における退職給付引当金 139, 313, 192 円 退職給付費用 25, 442, 038 円 退職給付の支払額 △8, 468, 161 円 特定退職共済制度への拠出金 △15, 864, 000 円 期末における退職給付引当金 140, 423, 069 円
<b>(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</b>	<b>退職給付債務</b> 371, 420, 049 円 <b>特定退職共済制度</b> △237, 472, 556 円 <b>未積立退職給付債務</b> 133, 947, 493 円 <b>退職給付引当金</b> 133, 947, 493 円	<b>(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</b>	<b>退職給付債務</b> 391, 224, 526 円 <b>特定退職共済制度</b> △250, 801, 457 円 <b>未積立退職給付債務</b> 140, 423, 069 円 <b>退職給付引当金</b> △140, 423, 069 円
	<b>(4) 退職給付に関連する損益</b>		<b>(4) 退職給付に関連する損益</b>
	<b>勤務費用</b> 28, 103, 108 円 <b>退職給付費用</b> 28, 103, 108 円		<b>退職給付費用計</b> 25, 442, 038 円
	<b>2. 特例業務負担金の将来見込額</b>		<b>2. 特例業務負担金の将来見込額</b>
	人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠		人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠

	<p>出した特例業務負担金 7,101,826 円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成 29 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、99,533,000 円となっています。</p>		<p>出した特例業務負担金 7,096,455 円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成 28 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、101,922,000 円となっています。</p>																																																																							
VII. 税効 果会 計に 関す る注 記	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tbody> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td>36,433,718 円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td>2,415,360 円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>5,755,479 円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>4,118,379 円</td> </tr> <tr> <td>睡眠貯金払戻損失引当金</td> <td>70,369 円</td> </tr> <tr> <td>未払費用等の費用計上の否認額</td> <td>354,843 円</td> </tr> <tr> <td>助成金に伴う否認額</td> <td>705,125 円</td> </tr> <tr> <td>貸出金未収利息有税償却</td> <td>913,875 円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td><u>304,888 円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>51,072,036 円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td><u>△ 6,264,485 円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計 (A)</td> <td>44,807,551 円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (B)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額 (A) + (B)</td> <td>44,807,551 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <p>法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因是次のとおりです。</p> <table> <tbody> <tr> <td>法定実効率税</td> <td>27.20%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>2.05%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△0.74%</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付引当金超過額	36,433,718 円	賞与引当金超過額	2,415,360 円	役員退職慰労引当金	5,755,479 円	未払事業税否認	4,118,379 円	睡眠貯金払戻損失引当金	70,369 円	未払費用等の費用計上の否認額	354,843 円	助成金に伴う否認額	705,125 円	貸出金未収利息有税償却	913,875 円	その他	<u>304,888 円</u>	繰延税金資産小計	51,072,036 円	評価性引当額	<u>△ 6,264,485 円</u>	繰延税金資産合計 (A)	44,807,551 円	繰延税金負債 (B)	—	繰延税金資産の純額 (A) + (B)	44,807,551 円	法定実効率税	27.20%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.05%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.74%	<p>V. 税効 果会 計に 関す る注 記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tbody> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td>38,195,073 円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td>2,597,600 円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>4,785,255 円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>2,610,085 円</td> </tr> <tr> <td>睡眠貯金払戻損失引当金</td> <td>53,252 円</td> </tr> <tr> <td>未払費用等の費用計上の否認額</td> <td>376,225 円</td> </tr> <tr> <td>助成金に伴う否認額</td> <td>483,304 円</td> </tr> <tr> <td>貸出金未収利息有税償却</td> <td>1,354,017 円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td><u>342,406 円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>50,797,217 円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td><u>△ 6,192,524 円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計 (A)</td> <td>44,604,693 円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (B)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額 (A) + (B)</td> <td>44,604,693 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <p>法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因是次のとおりです。</p> <table> <tbody> <tr> <td>法定実効率税</td> <td>27.20%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>3.23%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△0.85%</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付引当金超過額	38,195,073 円	賞与引当金超過額	2,597,600 円	役員退職慰労引当金	4,785,255 円	未払事業税否認	2,610,085 円	睡眠貯金払戻損失引当金	53,252 円	未払費用等の費用計上の否認額	376,225 円	助成金に伴う否認額	483,304 円	貸出金未収利息有税償却	1,354,017 円	その他	<u>342,406 円</u>	繰延税金資産小計	50,797,217 円	評価性引当額	<u>△ 6,192,524 円</u>	繰延税金資産合計 (A)	44,604,693 円	繰延税金負債 (B)	—	繰延税金資産の純額 (A) + (B)	44,604,693 円	法定実効率税	27.20%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.23%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.85%
退職給付引当金超過額	36,433,718 円																																																																									
賞与引当金超過額	2,415,360 円																																																																									
役員退職慰労引当金	5,755,479 円																																																																									
未払事業税否認	4,118,379 円																																																																									
睡眠貯金払戻損失引当金	70,369 円																																																																									
未払費用等の費用計上の否認額	354,843 円																																																																									
助成金に伴う否認額	705,125 円																																																																									
貸出金未収利息有税償却	913,875 円																																																																									
その他	<u>304,888 円</u>																																																																									
繰延税金資産小計	51,072,036 円																																																																									
評価性引当額	<u>△ 6,264,485 円</u>																																																																									
繰延税金資産合計 (A)	44,807,551 円																																																																									
繰延税金負債 (B)	—																																																																									
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	44,807,551 円																																																																									
法定実効率税	27.20%																																																																									
(調整)																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.05%																																																																									
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.74%																																																																									
退職給付引当金超過額	38,195,073 円																																																																									
賞与引当金超過額	2,597,600 円																																																																									
役員退職慰労引当金	4,785,255 円																																																																									
未払事業税否認	2,610,085 円																																																																									
睡眠貯金払戻損失引当金	53,252 円																																																																									
未払費用等の費用計上の否認額	376,225 円																																																																									
助成金に伴う否認額	483,304 円																																																																									
貸出金未収利息有税償却	1,354,017 円																																																																									
その他	<u>342,406 円</u>																																																																									
繰延税金資産小計	50,797,217 円																																																																									
評価性引当額	<u>△ 6,192,524 円</u>																																																																									
繰延税金資産合計 (A)	44,604,693 円																																																																									
繰延税金負債 (B)	—																																																																									
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	44,604,693 円																																																																									
法定実効率税	27.20%																																																																									
(調整)																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.23%																																																																									
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.85%																																																																									

	<p>住民税均等割等 0.36%</p> <p>評価性引当額の増減 0.05%</p> <p>事業利用分量配当分の損金に算入された項目 <math>\triangle 0.58\%</math></p> <p>その他 <u>0.48%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>28.82%</u></p>		<p>住民税均等割等 0.41%</p> <p>評価性引当額の増減 1.48%</p> <p>事業利用分量配当分の損金に算入された項目 <math>\triangle 0.71\%</math></p> <p>その他 <u>0.46%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>31.22%</u></p>
	(追加情報)		
VIII. その 他の 注記	「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当事業年度から適用しています。		
IX. キャ ンシ ュフ ロー 計算 書に かん する 注記	<p>(1) 現金及び現金同等物の資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金及び普通預金となっています。</p> <p>(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目的金額との関係 現金及び預金勘定 <u>20,434,229,482 円</u> <u>段預金及び定期性預金 <math>\triangle 14,011,267,000</math> 円</u> 現金及び現金同等物 <u>6,422,962,482 円</u></p>	VI. キャ ンシ ュフ ロー 計算 書に かん する 注記	<p>(1) 現金及び現金同等物の資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金及び普通預金となっています。</p> <p>(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目的金額との関係 現金及び預金勘定 <u>18,498,482,994 円</u> <u>段預金及び定期性預金 <math>\triangle 12,633,267,000</math> 円</u> 現金及び現金同等物 <u>5,865,215,994 円</u></p>

(平成28年度)

(金融商品の時価に関する表)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	20, 270, 637, 349	20, 264, 431, 083	△ 6, 206, 266
貸出金(*1)	8, 024, 639, 416		
貸倒引当金(*2)	△ 25, 254, 774		
貸倒引当金控除後	7, 999, 384, 642	8, 157, 254, 053	157, 869, 411
経済事業未収金	479, 410, 725		
貸倒引当金(*3)	△ 1, 548, 349		
貸倒引当金控除後	477, 862, 376	477, 744, 909	△ 117, 467
資産計	28, 747, 884, 367	28, 899, 430, 045	151, 545, 678
貯金	28, 074, 882, 264	28, 112, 688, 994	37, 806, 730
借入金	306, 421, 720	316, 721, 082	10, 299, 362
負債計	28, 381, 303, 984	28, 429, 410, 076	48, 106, 092

(\*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 2, 002, 000円を含めています。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しています。

(\*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金を控除しています。

(平成27年度)

(金融商品の時価に関する表)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	18, 375, 097, 812	18, 372, 983, 333	△ 2, 114, 479
貸出金(*1)	8, 532, 397, 563		
貸倒引当金(*2)	△ 26, 909, 475		
貸倒引当金控除後	8, 505, 488, 088	8, 735, 613, 556	230, 125, 468
経済事業未収金	487, 436, 034		
貸倒引当金(*3)	△ 1, 569, 443		
貸倒引当金控除後	485, 866, 591	485, 706, 401	△ 160, 190
資産計	27, 366, 452, 491	27, 594, 303, 290	227, 850, 799
貯金	26, 911, 973, 857	26, 955, 984, 403	44, 010, 546
借入金	347, 621, 030	362, 671, 937	15, 050, 907
負債計	27, 259, 594, 887	27, 318, 656, 340	59, 061, 453

(\*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 3, 085, 000円を含めています。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しています。

(\*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金を控除しています。

(平成28年度)

(金銭債権の決算日後の償還予定額に関する表)

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	20,270,637,349	-	-	-	-	-
貸 出 金 (*1)	5,547,481,624	522,274,533	415,929,197	324,761,040	235,951,314	978,241,708
経済事業 未 収 金	468,983,125	4,890,900	2,548,800	1,648,400	883,900	455,600
合 計	26,287,102,098	527,165,433	418,477,997	326,409,440	236,835,214	978,697,308

(\*1) 貸出金のうち、当座貸越2,324,981円については「1年以内」に含めています。

(平成27年度)

(金銭債権の決算日後の償還予定額に関する表)

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	18,375,097,812	-	-	-	-	-
貸 出 金 (*1)	5,654,325,280	691,823,927	464,781,434	362,694,031	270,236,188	1,088,536,703
経済事業 未 収 金	478,510,434	5,394,700	2,731,900	799,000	-	-
合 計	24,507,933,526	697,218,627	467,513,334	437,058,885	270,236,188	1,088,536,703

(\*1) 貸出金のうち、当座貸越3,627,341円については「1年以内」に含めています。

(平成28年度)

(借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額に関する表)

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金 (*1)	26,578,791,645	687,479,816	398,601,937	119,564,830	290,444,036	-
借 入 金	30,429,310	30,429,310	30,429,310	29,849,310	29,938,310	155,346,170
合 計	26,609,220,955	717,909,126	429,031,247	149,414,140	320,382,346	155,346,170

(\*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

(平成27年度)

(借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額に関する表)

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金 (*1)	25,339,571,135	653,764,462	677,864,460	131,496,954	109,276,846	-
借 入 金	41,199,310	30,429,310	30,429,310	30,429,310	30,429,310	185,284,480
合 計	25,380,770,445	684,193,772	708,293,770	161,926,264	139,126,156	185,284,480

(\*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

## 5. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	28年度	27年度
1 当期末処分剰余金	185,658,165	97,007,754
計	185,658,165	97,007,754
2 剰余金処分額	180,000,000	91,500,000
(1) 利益準備金	22,000,000	18,500,000
(2) 任意積立金	141,000,000	56,000,000
電算システム積立金	30,000,000	—
農機・自動車積立金	50,000,000	16,000,000
生活センター積立金	42,000,000	—
農林年金制度積立金	19,000,000	40,000,000
(3) 出資配当金	13,770,000	13,501,000
(4) 事業分量配当金	3,230,000	3,499,000
3 次期繰越剰余金	5,658,165	5,507,754

### 28年度

(注)

- 1 出資配当は当該事業年度における残高積数の年1.5%の割合である。
- 2 事業の利用分量に対する配当基準は、営農貸付・総合口座等の生産資材利用高2,376,448,773円に対し、0.13591%の割合である。
- 3 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりである。
- 4 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額4,600,000円が含まれている。

### 27年度

(注)

- 1 出資配当は当該事業年度における残高積数の年1.5%の割合である。  
ただし、年度内の増資及び新加入については日割り計算をする。
- 2 事業の利用分量に対する配当基準は、営農貸付・総合口座等の生産資材利用高2,396,237,083円に対し、0.14602%の割合である。
- 3 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりである。
- 4 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額4,600,000円が含まれている。
- 5 配当金は、各自の出資予約貯金に振込み、増資に振り向けるものとする。

(別表)

(単位：円)

種類		平成28年度	平成27年度
価格対策積立金	積立目的	生産資材等の価格安定及び価格対策等のために充てる。	生産資材等の価格安定及び価格対策等のために充てる。
	積立目標額	100,000,000	100,000,000
	取崩基準	生産資材等の価格対策及びその他の事由が発生したとき、その必要額を取崩す。	生産資材等の価格対策及びその他の事由が発生したとき、その必要額を取崩す。
	当期末残高	50,000,000	50,000,000
生活センター 積立金	積立目的	生活センター施設の改善等及び固定資産減損損失に充てる。	生活センター施設の改善等及び固定資産減損損失に充てる。
	積立目標額	300,000,000	300,000,000
	取崩基準	当該施設の改善等を行うとき及び固定資産減損損失が発生したとき、その必要額を取崩す。	当該施設の改善等を行うとき及び固定資産減損損失が発生したとき、その必要額を取崩す。
	当期末残高	58,000,000	58,000,000
加工開発積立金	積立目的	加工開発事業の新規加工品開発研究、施設整備等に充てる。	加工開発事業の新規加工品開発研究、施設整備等に充てる。
	積立目標額	300,000,000	300,000,000
	取崩基準	新規加工品開発研究、施設整備等を行うとき、その必要額を取崩す。	新規加工品開発研究、施設整備等を行うとき、その必要額を取崩す。
	当期末残高	20,000,000	20,000,000
電算システム 積立金	積立目的	電算システム機器の更新に充てる。	電算システム機器の更新に充てる。
	積立目標額	300,000,000	300,000,000
	取崩基準	電算システム機器の更新を行うとき、その必要額を取崩す。	電算システム機器の更新を行うとき、その必要額を取崩す。
	当期末残高	60,000,000	60,000,000
農機・自動車 積立金	積立目的	農機・自動車施設の改善等及び固定資産減損損失に充てる	農機・自動車施設の改善等及び固定資産減損損失に充てる
	積立目標額	300,000,000	300,000,000
	取崩基準	当該施設の改善等を行うとき及び固定資産減損損失が発生したとき、その必要額を取崩す	当該施設の改善等を行うとき及び固定資産減損損失が発生したとき、その必要額を取崩す
	当期末残高	230,000,000	214,000,000
給油所積立金	積立目的	給油所施設の改善等及び固定資産減損損失に充てる。	給油所施設の改善等及び固定資産減損損失に充てる。
	積立目標額	300,000,000	300,000,000
	取崩基準	当該施設の改善等を行うとき及び固定資産減損損失が発生したとき、その必要額を取崩す。	当該施設の改善等を行うとき及び固定資産減損損失が発生したとき、その必要額を取崩す。
	当期末残高	100,000,000	100,000,000
事業団格納庫 積立金	積立目的	事業団格納庫施設等及び用地等の改善及び固定資産減損損失に充てる。	事業団格納庫施設等及び用地等の改善及び固定資産減損損失に充てる。
	積立目標額	300,000,000	300,000,000
	取崩基準	当該施設の改善等を行うとき及び固定資産減損損失が発生したとき、その必要額を取崩す。	当該施設の改善等を行うとき及び固定資産減損損失が発生したとき、その必要額を取崩す。
	当期末残高	0	10,000,000
生産資材 倉庫積立金	積立目的	生産資材倉庫施設の改善等及び固定資産減損損失に充てる。	生産資材倉庫施設の改善等及び固定資産減損損失に充てる。
	積立目標額	300,000,000	300,000,000
	取崩基準	当該施設の改善等を行うとき及び固定資産減損損失が発生したとき、その必要額を取崩す。	当該施設の改善等を行うとき及び固定資産減損損失が発生したとき、その必要額を取崩す。
	当期末残高	80,000,000	80,000,000
JA会館積立金	積立目的	J A会館施設の改善及び固定資産減損損失に充てる。	J A会館施設の改善及び固定資産減損損失に充てる。
	積立目標額	300,000,000	300,000,000
	取崩基準	当該施設の改善等を行うとき及び固定資産減損損失が発生したとき、その必要額を取崩す。	当該施設の改善等を行うとき及び固定資産減損損失が発生したとき、その必要額を取崩す。
	当期末残高	20,000,000	20,000,000
農薬価格対策 積立金	積立目的	農薬の価格安定及び価格対策等のために充てる。	農薬の価格安定及び価格対策等のために充てる。
	積立目標額	100,000,000	100,000,000
	取崩基準	農薬の価格対策及びその他の事由が発生したとき、その必要額を取崩す。	農薬の価格対策及びその他の事由が発生したとき、その必要額を取崩す。
	当期末残高	30,000,000	30,000,000
農林年金制度 積立金	積立目的	農林年金制度完了に向けた前倒し完了給付負担の一括処理に充てる。	農林年金制度完了に向けた前倒し完了給付負担の一括処理に充てる。
	積立目標額	150,000,000	150,000,000
	取崩基準	農林年金制度前倒し完了給付負担の一括処理が発生したときに取崩す。	農林年金制度前倒し完了給付負担の一括処理が発生したときに取崩す。
	当期末残高	120,000,000	80,000,000

6. 部門別損益計算書  
(平成 28 年度)

(単位 : 円)

区分	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	4,308,353,322	349,098,974	124,751,172	2,110,957,977	1,719,924,298	3,620,901	
事業費用②	3,573,269,508	118,763,620	8,564,884	1,912,460,573	1,494,301,008	39,179,423	
事業総利益③ (①-②)	735,083,814	230,335,354	116,186,288	198,497,404	225,623,290	△ 35,558,522	
事業管理費④	609,096,598	166,922,716	77,187,448	149,095,318	165,895,374	49,995,742	
(うち減価償却費⑤)	(96,475,746)	(24,253,397)	(16,124,036)	(22,819,290)	(31,286,284)	(1,992,739)	
(うち人件費 ⑤')	(431,157,029)	(118,012,396)	(47,206,397)	(107,210,730)	(114,600,117)	(44,127,389)	
※うち共通管理費⑥		40,783,111	19,786,237	32,948,572	38,098,791	7,114,838	△ 138,731,549
(うち減価償却費⑦)		(4,134,787)	(2,006,023)	(3,340,484)	(3,862,637)	(721,336)	(△ 14,065,267)
(うち人件費 ⑦')		(29,281,022)	(14,205,910)	(23,656,063)	(27,353,762)	(5,108,235)	(△ 99,604,992)
事業利益⑧ (③-④)	125,987,216	63,412,638	38,998,840	49,402,086	59,727,916	△ 85,554,264	
事業外収益⑨	26,545,414	16,868,073	3,409,243	5,311,073	894,226	62,799	
※うち共通分⑩		359,972	174,643	290,820	336,279	62,799	△ 1,224,513
事業外費用⑪	2,579,521	952,858	310,917	517,747	686,198	111,801	
※うち共通分⑫		640,858	310,917	517,747	598,677	111,801	△ 2,180,000
経常利益⑬ (⑧+⑨-⑪)	149,953,109	79,327,853	42,097,166	54,195,412	59,935,944	△ 85,603,266	
特別利益⑭	399,998	-	-	399,998	-	-	
※うち共通分⑮		-	-	-	-	-	-
特別損失⑯	6	1	-	-	1	4	
※うち共通分⑰		-	-	-	-	-	-
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	150,353,101	79,327,852	42,097,166	54,595,410	59,935,943	△ 85,603,270	
営農指導事業分配賦額⑲		23,580,761	17,197,545	21,507,702	23,317,262	△ 85,603,270	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益⑳ (⑱-⑲)	150,353,101	55,747,091	24,899,621	33,087,708	36,618,681		

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

(人頭割+人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割) の平均値

(2) 営農指導事業

(均等割+事業総利益割) の平均値

2. 配賦割合 (1 の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位 : %)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	合計
共通管理費等	29.40	14.26	23.75	27.46	5.13	100.00
営農指導事業	27.55	20.09	25.12	27.24		100.00

3. 部門別の資産

(単位 : 円)

区分	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通資産
事業別 の 総 資 産	32,141,791,869	29,356,287,147	255,136,661	1,512,687,763	619,499,796	8,586,290	389,594,212
総資産(共通資産配分後) (うち固定資産)	32,141,791,869	29,470,827,845	310,692,796	1,605,216,388	726,482,367	28,572,473	
	(1,232,895,620)	(135,313,365)	(87,128,351)	(476,077,520)	(514,288,812)	(20,087,572)	

6. 部門別損益計算書  
(平成 27 年度)

(単位 : 円)

区分	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	1,225,204,222	362,821,976	127,530,484	328,317,873	402,449,549	4,084,340	
事業費用②	464,780,113	121,396,358	12,057,472	115,959,127	175,043,813	40,323,343	
事業総利益③ (①-②)	760,424,109	241,425,618	115,473,012	212,358,746	227,405,736	△ 36,239,003	
事業管理費④	633,641,901	174,925,505	73,259,314	154,606,085	177,455,818	53,395,179	
(うち減価償却費⑤)	(106,027,508)	(27,769,533)	(18,654,108)	(24,102,210)	(33,019,154)	(2,482,503)	
(うち人件費 ⑤')	(438,934,355)	(119,846,260)	(39,576,104)	(110,033,837)	(122,878,275)	(46,599,879)	
※うち共通管理費⑥		40,365,573	18,566,898	32,103,781	37,244,704	6,956,170	△ 135,237,126
(うち減価償却費⑦)		(4,883,870)	(2,246,427)	(3,884,268)	(4,506,273)	(841,634)	(△ 16,362,472)
(うち人件費 ⑦')		(27,082,238)	(12,456,980)	(21,539,203)	(24,988,372)	(4,667,063)	(△ 90,733,856)
事業利益⑧ (③-④)	126,782,208	66,500,113	42,213,698	57,752,661	49,949,918	△ 89,634,182	
事業外収益⑨	27,970,896	17,170,834	3,531,732	5,698,769	1,458,239	111,322	
※うち共通分⑩		645,984	297,132	513,768	596,040	111,322	△ 2,164,246
事業外費用⑪	20,498,441	6,294,507	2,756,871	4,766,870	5,647,319	1,032,874	
※うち共通分⑫		5,993,607	2,756,871	4,766,870	5,530,210	1,032,874	△ 20,080,432
経常利益⑬ (⑧+⑨-⑪)	134,254,663	77,376,439	42,988,559	58,684,561	45,760,838	△ 90,555,734	
特別利益⑭	-	-	-	-	-	-	
※うち共通分⑮		-	-	-	-	-	-
特別損失⑯	1,025,677	87,500	87,500	707,663	143,014	-	
※うち共通分⑰		-	-	-	-	-	-
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	133,228,986	77,288,939	42,901,059	57,976,898	45,617,824	△ 90,555,734	
営農指導事業分配賦額⑲		25,131,837	17,925,874	23,168,286	24,329,736	△ 90,555,734	
営農指導事業分配賦後税引 前当期利益⑳ (⑱-⑲)	133,228,986	52,157,102	24,975,185	34,808,611	21,288,088		

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

(人頭割+人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割) の平均値

(2) 営農指導事業

(均等割+事業総利益割) の平均値

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位 : %)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	合計
共通管理費等	29.85	13.73	23.74	27.54	5.14	100.00
営農指導事業	27.75	19.80	25.59	26.86		100.00

3. 部門別の資産

(単位 : 円)

区分	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通資産
事業別 の 総 資 産	30,921,815,526	27,942,822,931	266,362,655	1,595,330,101	666,849,452	9,320,561	441,129,826
総資産(共通資産配分後) (うち固定資産)	30,921,815,526	28,074,500,184	326,929,780	1,700,054,322	788,336,606	31,994,634	
	(1,404,761,128)	(164,706,787)	(101,696,900)	(533,549,293)	(581,121,948)	(23,686,200)	

## 7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

### 確 認 書

- 1 私は、当JAの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告しております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成29年7月25日

大潟村農業協同組合

代表理事組合長 小林 肇



## II. 損益の状況

### 1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：円、口、人、%)

区分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
経営収益	4,308,353,322	1,225,204,222	1,241,524,593	1,341,380,261	1,290,321,634
信用事業	349,098,974	362,821,976	378,349,201	382,256,586	387,852,641
共済事業	124,751,172	127,530,484	125,698,903	124,430,563	128,270,796
農業関連事業	2,110,957,977	328,317,873	321,288,502	409,272,350	353,071,170
生活その他事業	1,719,924,298	402,449,549	410,069,362	417,836,838	403,317,575
営農指導事業	3,620,901	4,084,340	6,118,625	7,583,924	17,809,452
経常利益	149,953,109	134,254,663	139,841,649	254,125,659	206,058,957
当期剰余金	107,025,879	91,628,503	102,863,816	188,873,582	135,886,094
出資金	931,850,000	918,000,000	899,450,000	891,400,000	883,350,000
出資口数	18,637	18,360	17,989	17,828	17,667
純資産額	2,965,765,558	2,864,339,679	2,768,611,176	2,676,888,612	2,498,665,030
総資産額	32,141,791,869	30,921,815,526	30,086,055,079	29,258,005,071	28,854,631,057
貯金等残高	28,074,882,264	26,911,973,857	26,132,618,143	25,031,479,568	24,991,554,105
貸出金残高	8,022,637,416	8,529,312,563	9,271,660,043	9,800,840,856	10,423,194,047
余剰金配当金額	17,000,000	17,000,000	17,000,000	17,000,000	17,000,000
出資配当の額	13,770,000	13,501,000	13,343,000	13,226,000	13,142,000
事業利用分量配当の額	3,230,000	3,499,000	3,657,000	3,774,000	3,858,000
職員数	63	62	62	65	63
男	41	41	43	44	41
女	22	21	19	21	22
単体自己資本比率	17.26	16.81	16.52	15.91	17.26

(注 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

3. 信託業務の取り扱いは行っていません。

4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成24年度は旧告示(バーゼルⅡ)に基づく単体自己資本比率を記載しています。

### 2. 利益総括表

(単位：円、%)

項目	28年度	27年度	増減
資金運用収支	252,595,995	262,109,293	△ 9,513,298
役務取引等収支	△ 9,562,423	△ 8,750,185	△ 812,238
その他信用事業収支	△ 12,698,218	△ 11,933,490	△ 764,728
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	230,335,354 (1.21)	241,425,618 (1.32)	△ 11,090,264 (△ 0.11)
事業粗利益 (事業粗利益率)	735,083,814 (2.29)	760,424,109 (2.46)	△ 25,340,295 (△ 0.17)

### 3. 資金運用収支の内訳

(単位：円、%)

項目	平成28年度			平成27年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	27,089,703,520	318,425,391	1.18	25,859,500,132	330,243,140	1.28
うち預金	18,378,386,606	98,251,038	0.54	16,385,690,560	89,697,151	0.55
うち貸出金	8,711,316,914	220,174,353	2.53	9,473,809,572	240,545,989	2.54
資金調達	27,017,364,359	74,391,099	0.28	26,037,896,527	76,905,273	0.30
うち貯金	26,682,420,039	70,933,837	0.27	25,657,065,283	72,863,328	0.28
うち借入金	334,944,320	3,457,262	1.03	380,831,244	4,041,945	1.06
総資金利ざや	-	-	0.40	-	-	0.46

(注)

1. 総資金利ざや=資金運用利回り－資金調達原価率(資金調達利回り+経費率)
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、中金からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

### 4. 受取・支払利息の増減額

(単位：円)

項目	28年度増減額	27年度増減額
受取利息	△ 26,782,776	△ 16,583,195
うち預金	15,904,167	7,350,280
うち貸出金	△ 42,686,943	△ 23,933,475
支払利息	△ 1,956,386	557,788
うち貯金	△ 761,518	1,167,973
うち借入金	△ 1,194,868	△ 610,185
差引	△ 24,826,390	△ 17,140,983

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、中金からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

## III. 事業の概要

### 1. 信用事業

#### (1) 貯金に関する指標

##### ① 科目別貯金平均残高

(単位：円、%)

種類	28年度		27年度		増減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
流動性貯金	9,505,522,399	35.6	8,825,967,793	34.4	679,554,606
定期性貯金	17,176,897,640	64.4	16,831,097,490	65.6	345,800,150
合計	26,682,420,039	100.0	25,657,065,283	100.0	1,025,354,756

(注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金

2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金

② 定期貯金残高

(単位：円、%)

種類	28年度		27年度		増減
	残高	構成比	残高	構成比	
定期貯金	17,291,060,088	100.0	16,937,628,157	100.0	353,431,931
うち固定金利定期	17,291,060,088	100.0	16,937,628,157	100.0	353,431,931
うち変動金利定期	-	-	-	-	-

(注)

1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：円、%)

種類	28年度	27年度	増減
手形貸付金	513,030,000	596,357,846	△ 83,327,846
当座貸越	3,371,830	5,289,664	△ 1,917,834
自営管理貸付金	4,043,027,849	4,068,304,314	△ 25,276,465
証書貸付金	3,913,887,235	4,565,857,748	△ 651,970,513
金融機関貸付金	238,000,000	238,000,000	-
合計	8,711,316,914	9,473,809,572	△ 762,492,658

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：円、%)

種類	28年度		27年度		増減
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	
固定金利貸出	7,104,329,716	88.6	7,376,921,550	86.5	△ 272,591,834
変動金利貸出	918,307,700	11.4	1,152,391,013	13.5	△ 234,083,313
合計	8,022,637,416	100.0	8,529,312,563	100.0	△ 506,675,147

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：円)

種類	28年度	27年度	増減
貯金・定期積金等	475,844,966	520,571,361	△ 44,726,395
不動産	3,664,210,254	4,202,245,349	△ 538,035,095
その他担保	97,007,000	85,093,000	11,914,000
小計	4,237,062,220	4,807,909,710	△ 570,847,490
農業信用基金協会	1,528,960,911	1,599,197,841	△ 70,236,930
その他保証	2,256,614,285	2,122,205,012	134,409,273
小計	3,785,575,196	3,721,402,853	64,172,343
合計	8,022,637,416	8,529,312,563	△ 506,675,147

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

該当する取引はありません。

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：円、%)

種類	28年度		27年度		増減
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	
設備資金貸出	2,435,068,036	30.4	2,557,629,107	30.0	△ 122,561,071
運転資金貸出	5,587,569,380	69.6	5,971,683,456	70.0	△ 384,114,076
合計	8,022,637,416	100.0	8,529,312,563	100.0	△ 506,675,147

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：円、%)

種類	28年度		27年度		増減
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	
農業	7,156,069,886	89.20	7,777,698,272	91.19	△ 621,628,386
林業	-	-	-	-	-
水産業	-	-	-	-	-
製造業	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-
建設・不動産業	2,600,000	0.03	3,250,000	0.04	△ 650,000
電気・ガス・熱供給水道業	-	-	-	-	-
輸輸・通信業	-	-	-	-	-
金融・保険業	238,000,000	2.97	238,000,000	2.79	-
卸売・小売・サービス業・飲食業	200,000,000	2.49	20,000,000	0.23	180,000,000
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他の	425,967,530	5.31	490,364,291	5.75	△ 64,396,761
合計	8,022,637,416	100.00	8,529,312,563	100.00	△ 506,675,147

## ⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

### 1) 営農類型別

(単位：円)

種類	28年度	27年度	増減
農業	6,752,279,824	7,189,868,681	△ 437,588,857
穀作	6,446,860,488	7,085,726,828	△ 638,866,340
野菜・園芸	-	-	-
果樹・樹園農業	-	-	-
工芸作物	-	-	-
養豚・肉牛・酪農	-	-	-
養鶏・養卵	-	-	-
養蚕	-	-	-
その他農業	305,419,336	104,141,853	201,277,483
農業関連団体等	-	-	-
合計	6,752,279,824	7,189,868,681	△ 437,588,857

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

### 2) 資金種類別

#### [貸出金]

(単位：円)

種類	28年度	27年度	増減
プロパー資金	5,145,445,794	5,429,870,341	△ 284,424,547
農業制度資金	1,606,834,030	1,759,998,340	△ 153,164,310
農業近代化資金	1,146,224,000	1,119,862,000	26,362,000
その他制度資金	460,610,030	640,136,340	△ 179,526,310
合計	6,752,279,824	7,189,868,681	△ 437,588,857

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行ふことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

#### [受託貸付金]

該当する取引はありません。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：円)

区分	28年度	27年度	増減
破綻先債権額	-	-	-
延滞債権額	348,530,940	498,922,554	△ 150,391,614
3ヶ月以上延滞債権	-	-	-
貸出条件緩和債権	-	-	-
合計	348,530,940	498,922,554	△ 150,391,614

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：円)

債権区分	28年度	27年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	348,530,940	498,922,554
要管理債権	-	-
小計 (A)	348,530,940	498,922,554
保全額 (合計) (B)	498,922,554	498,922,554
担 保	433,609,035	433,609,035
保 証	48,328,142	48,328,142
引 当	-	-
保全率 (B/A)	143.2	100.0
正常債権	8,085,059,190	8,085,059,190
合 計	8,433,590,130	8,583,981,744

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：円)

区分	28年度					27年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	28,478,918	26,803,123	-	28,478,918	26,803,123	30,809,764	28,478,918	-	30,809,764	28,478,918
個別貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	28,478,918	26,803,123	-	28,478,918	26,803,123	30,809,764	28,478,918	-	30,809,764	28,478,918

⑫ 貸出金償却の額

(単位：円)

項目	28年度	27年度
貸出金償却額	-	-

(開示基準別の債権の分類・保全状況図)

対象債権		自己査定債務者区分	金融再生法債権区分	リスク管理債権区分
要 注意先	その他要注意先	要管理先	危険債権	被産更正債権及びこれらに準ずる債権
要管理先	その他要注意先	要管理債権	危険債権	被産更正債権及びこれらに準ずる債権
要 注意先	その他要注意先	要管理債権	危険債権	被産更正債権及びこれらに準ずる債権
要管理債権	要管理債権	要管理債権	要管理債権	要管理債権

- 被産先債権  
元本又は利子の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息（貸出金（貸倒債務を除く）を立てる部分を除く以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金
- 延滞債権  
未収利息不計上貸出金であって、被産先債権及び債務者の経営再建又は文機を図ることを目的として利他の支払を受けていた貸出金以外の貸出金
- 3か月以上延滞債権  
元本又は利息の支払が約定期日より遅延していることその他の事由により元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息（貸出金（貸倒債務を除く）を立てる部分を除く以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金
- 正常債権  
元本又は利息の支払が約定期日より遅延していないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権
- 延滞債権  
未収利息不計上貸出金であって、被産先債権及び債務者の経営再建又は文機を図ることを目的として利他の支払を受けていた貸出金以外の貸出金
- 3か月以上延滞債権  
元本又は利息の支払が約定期日より遅延していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息（貸出金（貸倒債務を除く）を立てる部分を除く以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金
- 正常債権  
元本又は利息の支払が約定期日より遅延していないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権
- 延滞債権  
未収利息不計上貸出金であって、被産先債権及び債務者の経営再建又は文機を図ることを目的として利他の支払を受けていた貸出金以外の貸出金
- 3か月以上延滞債権  
元本又は利息の支払が約定期日より遅延していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息（貸出金（貸倒債務を除く）を立てる部分を除く以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金
- 其他の要注意先  
要管理債権
- 正常先  
業況が良好、かつ、債務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

(3) 国内為替取扱実績

(単位：件・円)

種類		28年度		27年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	5,716	17,942	5,495	17,529
	金額	8,187,260,128	12,847,605,197	7,960,367,149	12,643,545,351
代金取立為替	件数	0	0	0	1
	金額	0	0	0	759,561
雜為替	件数	74	63	84	73
	金額	85,771,547	3,679,513	127,742,324	4,252,244
合計	件数	5,790	18,005	5,579	17,603
	金額	8,273,031,675	12,851,284,710	8,088,109,473	12,648,557,156

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

該当する取引はありません。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

該当する取引はありません。

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報等

該当する取引はありません。

② 金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金銭等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

## 2. 共済取扱実績

### (1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：円)

種類	28年度		27年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命総合共済	終身共済	441,737,000	13,924,175,000	176,000,000	14,107,244,000
	定期生命共済	30,000,000	67,000,000	15,000,000	37,000,000
	養老生命共済	442,518,000	13,900,751,000	587,292,000	14,957,866,000
	うちこども共済	44,500,000	3,588,400,000	48,500,000	3,721,900,000
	医療共済	-	12,500,000	5,000,000	12,500,000
	がん共済	-	13,500,000	-	13,500,000
	定期医療共済	-	32,200,000	-	32,700,000
	介護共済	2,627,000	62,259,000	18,078,000	59,632,000
	年金共済	-	10,000,000	-	10,000,000
建物更生共済		1,670,200,000	33,444,600,000	1,892,000,000	33,368,200,000
合計		2,587,082,000	61,466,985,000	2,693,370,000	62,598,642,000

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

### (2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：円)

種類	28年度		27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	480,000	2,945,000	350,000	2,519,000
がん共済	55,000	330,000	35,000	275,000
定期医療共済	-	136,000	-	141,000
合計	535,000	3,411,000	385,000	2,935,000

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

### (3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：円)

種類	28年度		27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	3,033,000	80,788,000	25,864,000	77,755,000
合計	3,033,000	80,788,000	25,864,000	77,755,000

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

### (4) 年金共済の年金保有高

(単位：円)

種類	28年度		27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	3,430,000	39,332,000	1,716,000	38,269,000
年金開始後	-	70,662,000	-	69,960,000
合計	3,430,000	109,994,000	1,716,000	108,229,000

(注) 金額は、年金額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

## (5) 短期共済新契約高

(単位：円)

種類	28年度		27年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	10,091,910,000	8,563,550	9,976,210,000	8,418,110
自動車共済		138,842,330		153,423,850
傷害共済	23,676,500,000	3,712,177	14,261,500,000	3,729,455
賠償責任共済		138,552		126,422
自賠責共済		32,864,870		33,887,350
合計		184,121,479		199,585,187

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

## 3. 農業関連事業取扱実績

## (1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：円)

種類	28年度		27年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥料	430,247,441	54,214,463	438,930,044	54,330,311
飼料	8,372,218	371,668	7,532,603	354,158
農薬	390,174,892	38,343,682	434,311,999	42,705,480
生産資材	405,701,899	52,770,472	304,876,691	38,625,886
種子	168,193,075	7,763,379	160,490,785	8,690,219
農業機械	570,775,791	37,354,501	504,321,526	39,475,727
合計	1,973,465,316	190,818,165	1,850,463,648	184,181,781

## (2) 受託販売品取扱実績

(単位：円)

種類	28年度		27年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
野菜	56,295,575	1,125,735	53,445,101	1,069,118
果菜	19,373,750	582,145	18,844,450	565,262
花き	25,628,110	512,175	24,448,909	488,550
業務用野菜	1,880,572	188,058	1,840,555	184,057
畜産物	-	-	1,226,601	12,268
その他	-	-	-	-
合計	103,178,007	2,408,113	99,805,616	2,319,255

(3)保管事業取扱実績

該当する取扱いはありません。

4. 生活その他事業取扱実績

(1)買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：円)

種類	28年度		27年度	
	供給高	粗収益 (手数料)	供給高	粗収益 (手数料)
燃料	745,044,823	132,199,492	800,462,505	131,910,746
自動車	178,376,257	19,931,873	147,492,297	17,105,154
米	5,291,144	1,008,254	6,150,742	1,270,060
食料品	427,084,511	90,853,620	450,114,250	96,784,360
衣料品	8,478,730	1,802,855	7,694,717	1,623,218
酒	58,354,598	7,413,111	60,181,804	7,736,770
タバコ	33,071,203	3,603,928	37,852,879	4,091,607
催事	1,868,518	280,278	2,003,934	298,812
ふれあい食材	15,173,392	1,670,922	17,294,312	1,911,719
生活資材	52,640,477	8,215,075	53,065,801	8,646,290
惣菜	61,763,832	20,621,961	59,553,949	19,681,649
冠婚葬祭	26,082,049	3,656,631	13,827,966	1,628,066
合計	1,613,229,534	291,258,000	1,655,695,156	292,688,451

\*「2016年のディスクロージャー誌」の平成27年度の粗収益の合計金額が誤っておりましたので訂正しております。

(2)介護事業取扱実績

該当する取扱いはありません。

(3)加工センター取扱実績

(単位：円)

項目	28年度	27年度
収益	9,458,474	8,773,088
費用	9,010,359	8,862,670

(4)加工取扱実績

(単位：円)

項目	28年度	27年度
収益	6,066,528	6,541,675
費用	1,280,734	1,198,172

## 5. 指導事業取扱実績

### (1) 指導事業

(単位：円)

項目	28年度	27年度
収益	2,562,181	3,025,620
費用	38,120,703	36,239,003

### (2) 農地利用集積円滑化事業

(単位：円)

項目	28年度	27年度
収益	1,058,720	1,058,720
費用	1,058,720	1,058,720

## IV. 経営諸指標

### 1. 利益率

(単位 : %)

項目	28年度	27年度	増減
総資産経常利益率	0.48	0.51	△ 0.03
資本経常利益率	5.00	5.55	△ 0.55
総資産当期純利益率	0.34	0.30	0.04
資本当期純利益率	3.73	3.30	0.43

(注) 1. 総資産経常利益率=経常利益／総資産(債務保証見返を除く) 平均残高×100

2. 資本経常利益率=経常利益／純資産勘定平均残高×100

3. 総資産当期純利益率

=当期剩余金(税引後)／総資産(債務保証見返りを除く) 平均残高×100

4. 資本当期純利益率=当期剩余金(税引後)／純資産勘定平均残高×100

### 2. 貯貸率

(単位 : %)

項目	28年度	27年度	増減
貯貸率	期末 28.57	31.69	△ 3.12
	期中平均 32.64	36.92	△ 4.28

(注) 1. 貯貸率(期末)=貸出金残高／貯金残高×100

2. 貯貸率(期中平均)=貸出金平均残高／貯金平均残高×100

### 3. 職員1人当たり指標

(単位 : 円)

項目	28年度	27年度
信用事業	貯金残高 2,807,488,226	2,691,197,385
	貸出残高 1,604,527,483	1,705,862,512
共済事業	長期共済保有高 12,293,397,000	15,649,660,500
経済事業	購買品取扱高 143,467,794	125,219,957
	販売品取扱高 103,178,007	99,805,616

(注) 職員1人当たり実績は、各担当職員の人数により算出しております。

### 4. 一店舗当たり指標

(単位 : 円)

項目	28年度	27年度
貯金残高	28,074,882,264	26,911,973,857
貸出金残高	8,022,637,416	8,529,312,563
長期共済保有高	61,466,985,000	62,598,642,000
購買品供給高	3,586,694,850	3,506,158,804

(注) 各事業の算出の基礎となる店舗数は、本店の一店舗です。

## V. 自己資本の充実の状況

### 1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：円)

項目	28年度	経過措置による不算入額	27年度	経過措置による不算入額
<コア資本に係る基礎項目>				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本又は会員資本の額	2,617,858,165		2,453,307,754	
うち、出資金の額	931,850,000		918,000,000	
うち、後配出資金の額	0		0	
うち、非累積的永久優先出資の額	0		0	
うち、優先出資申込証拠金の額	0		0	
うち、資本準備金の額	0		0	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	1,707,758,165		1,554,607,754	
うち、利益準備金の額	503,800,000		485,300,000	
うち、積立金の額	1,018,300,000		972,300,000	
積立金の内訳①(積立金がある場合に使用)	250,300,000		250,300,000	
積立金の内訳②(積立金がある場合に使用)	50,000,000		50,000,000	
積立金の内訳③(積立金がある場合に使用)	58,000,000		58,000,000	
積立金の内訳④(積立金がある場合に使用)	20,000,000		20,000,000	
積立金の内訳⑤(積立金がある場合に使用)	640,000,000		594,000,000	
うち、当期末処分剰余金の額	185,658,165		97,007,754	
うち、外部流出予定額(▲)	17,000,000		17,000,000	
うち、処分未済持分の額(▲)	4,750,000		2,300,000	
うち、自己優先出資申込証拠金の額	0		0	
うち、自己優先出資の額(▲)	0		0	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	26,803,123		28,478,918	
一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	26,803,123		28,478,918	
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、負債性資本調達手段の額	0		0	
うち、期限付劣後債務及び期限付優先出資の額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額	143,181,062		194,850,951	
その他コア資本基礎項目不算入額(▲)				
コア資本に係る基礎項目の額	イ) 2,787,812,370		2,676,637,623	
<コア資本に係る調整項目>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	32,184,492	81,116,262	32,254,536	115,704,248
うち、のれんに係るもの額	0	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	32,184,492	81,116,262	32,254,536	115,704,248
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0	0	0	0
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	0	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0	0
前払年金費用の額	0	0	0	0
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに係する額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に係するもの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係するもの額	0	0	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに係するもの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に係するもの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係するもの額	0	0	0	0
その他コア資本調整項目不算入額(▲)				
コア資本に係る調整項目の額	ロ) 32,184,492		32,254,536	
<自己資本>				
自己資本の額(イ) - (ロ)	ハ) 2,755,657,878		2,644,383,087	
<リスク・アセット>				
信用リスク・アセットの額の合計額	14,646,335,124		14,348,458,456	
資産(オン・バランス項目)	14,646,335,124		14,348,458,456	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	△ 101,032,221		△ 564,428,762	
うち、他の金融機関等向けエクスポートジャー	△ 577,031,670		△ 1,154,063,209	
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額	21,456,327		48,381,804	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)に係る額	0		0	
うち、前払年金費用に係る額	0		0	
うち、自己保有普通出資等に係る額	0		0	
うち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段に係る額	0		0	
うち、少数出資金融機関等の普通出資等に係る額	0		0	
うち、その他の金融機関等の普通出資等に係る額	0		0	
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る額	0		0	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る額	0		0	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に係るものの額	454,543,122		541,252,643	
オフ・バランス項目	0		0	
CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額	0		0	
中央清算機関間エクスポートジャーに係る信用リスク・アセットの額	0		0	
オペレーション・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	1,311,314,975		1,382,120,125	
信用リスク・アセット調整額				
リスク・アセットの額の合計額	二) 15,957,650,099		15,730,578,581	
<自己資本比率>				
自己資本比率(ハ) / (二)	17.26%		16.81%	

(注)

1. 農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーション・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

### ① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：円)

	28年度			27年度		
	エクスボージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスボージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
我が国の中央政府及び 中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
我が国的地方公共団体 向け	3,360,782	-	-	3,273,139	-	-
地方公共団体金融機構 向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関 向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一金融 商品取引業者向け	20,271,654,736	4,054,330,966	162,173,239	18,376,952,694	3,675,390,555	147,015,622
法人等向け	492,384,993	492,384,993	19,695,400	350,942,259	343,708,869	13,748,355
中小企業等向け及び個 人向け	1,932,435,150	1,390,123,166	55,604,927	2,002,972,309	1,429,191,723	57,167,669
抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	307,508,112	461,262,170	18,450,487	456,003,156	684,004,735	27,360,189
信用保証協会等保証付	1,535,350,565	143,238,952	5,729,558	1,606,975,493	148,918,007	5,956,720
共済約款貸付	20,058,537	-	-	23,028,839	-	-
出資等	1,121,462,596	2,495,507,596	99,820,304	1,121,462,596	2,495,507,596	99,820,304
他の金融機関等の対象 資本調達手段	238,033,339	595,083,348	23,803,334	238,033,209	595,083,023	23,803,321
特定項目のうち調整項 目に算入されないもの	-	-	-	-	-	-
複数の資産を裏付とす る資産（所謂ファン ド）のうち、個々の資 産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
経過処置によりリス ク・アセットの額に算 入・不算入となるもの	-	475,999,449	-	-	589,634,447	-
上記以外	6,181,497,007	4,538,404,484	181,536,179	6,074,029,211	4,387,019,501	175,480,780
標準的手法を適用する エクスボージャー別計	-	-	-	-	-	-
CVAリスク相当額÷ 8%	-	-	-	-	-	-
中央精算機関連エク スボージャー	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額 の合計額	32,103,745,817	14,646,335,124	566,813,428	30,253,672,905	14,348,458,456	550,352,960
オペレーションル・リスク に対する所要自己資本の額 (基礎的手法)	オペレーションル・リスク相当 額を8%で除して得た額 a	b = a × 4%	a	オペレーションル・リスク相当 額を8%で除して得た額 b = a × 4%		
	1,311,314,975	52,452,599	1,382,120,125	55,284,805		
所要自己資本額計	リスク・アセット等（分母）計 a	所要自己資本額 b = a × 4%	リスク・アセット等（分母）計 a	所要自己資本額 b = a × 4%		
	15,957,650,099	638,306,004	15,730,578,581	629,223,143		

注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスボージャーの種類ごとに記載しています。

2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取扱業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクspoージャー、重要な出資のエクspoージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクspoージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクspoージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクspoージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接精算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーションル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーションル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{(\text{粗利益(正の値の場合に限る}) \times 15\%) \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

### 3. 信用リスクに関する事項

#### ① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付けは使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスタートス・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポートジャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポートジャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポートジャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポートジャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポート（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポートの期末残高

(単位：円)

		28年度		27年度		
		信用リスクに関するエクスポートの残高	うち貸出金等	三月以上延滞エクスポート	信用リスクに関するエクスポートの残高	
国内	31,595,561,876	8,620,204,575	307,508,112	30,253,672,905	9,030,230,799	-
国外	-	-	-	-	-	-
地域別残高計	31,595,561,876	8,620,204,575	307,508,112	30,253,672,905	9,030,230,799	-
法人	農業	328,370,521	328,370,521	66,327,157	289,203,038	289,203,038
	林業	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-
	製造業	106,952	106,952	-	118,456	118,456
	鉱業	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	891,721	891,721	-	1,032,401	1,032,401
	電気・ガス・熱供給・水道業	23,971	23,971	-	14,909	14,909
	運輸・通信業	-	-	-	-	-
	金融・保険業	17,369,767,214	238,033,339	-	16,578,951,238	238,033,209
	卸売・小売・飲食・サービス業	271,125,223	271,125,223	-	97,062,644	97,062,644
	日本国政府・地方公共団体	3,360,782	3,360,782	-	-	-
	上記以外	1,130,584,826	9,122,230	-	1,136,808,346	15,345,750
個人	7,791,555,516	7,769,169,836	241,180,955	8,415,496,006	8,388,836,925	456,003,156
その他	4,699,775,150	-	-	3,734,985,867	583,467	-
業種別残高計	31,595,561,876	8,620,204,575	307,508,112	30,253,672,905	9,030,230,799	456,003,156
1年以下	18,638,384,497	17,128,464,548	44,568,000	13,802,938,105	1,168,141,584	35,272,000
1年超3年以下	489,247,572	489,247,572	1,584,000	766,854,813	766,854,813	-
3年超5年以下	622,873,617	622,873,617	8,340,000	776,747,067	776,747,067	10,672,000
5年超7年以下	677,204,730	677,204,730	13,505,000	367,626,700	367,626,700	9,220,000
7年超10年以下	566,400,829	566,400,829	24,480,000	873,904,966	873,904,966	128,890,000
10年超	647,377,441	647,377,441	36,655,000	795,188,298	795,188,298	-
期限の定めないもの	9,954,073,190	4,107,180,437	178,376,112	12,870,412,956	4,281,767,371	271,949,156
残存期間別残高計	31,595,561,876	24,238,749,174	307,508,112	30,253,672,905	9,030,230,799	456,003,156

注)

1. 信用リスクに関するエクスポートの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポートに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポートを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものといいます。
4. 「三月以上延滞エクスポート」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポートをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：円)

区分	28年度				27年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	28,478,918	26,803,123	-	28,478,918	26,803,123	30,809,764	28,478,918	-	30,809,764	28,478,918
個別貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	28,478,918	26,803,123	-	28,478,918	26,803,123	30,809,764	28,478,918	-	30,809,764	28,478,918

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：円)

区分	28年度					27年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
			目的使用	その他					目的使用	
国内	-	-	-	-	-	/	-	-	-	-
国外	-	-	-	-	-	/	-	-	-	-
地域別	-	-	-	-	-	/	-	-	-	-
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別計	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	個人	-	-	-	-	-	-	-	-	-

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：円)

		28年度			27年度		
		格付 あり	格付 なし	計	格付 あり	格付 なし	計
信用 リス ク削 減効 果勘 案後 残高	リスク・ウエイト 0%	-	187,011,452	187,011,452	-	149,687,160	149,687,160
	リスク・ウエイト 2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 10%	-	1,535,350,565	1,535,350,565	-	1,606,975,493	1,606,975,493
	リスク・ウエイト 20%	-	20,273,451,652	20,273,451,652	-	18,377,711,178	18,377,711,178
	リスク・ウエイト 35%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 50%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 75%	-	1,932,435,150	1,932,435,150	-	2,002,972,309	2,002,972,309
	リスク・ウエイト 100%	-	6,189,356,062	6,189,356,063	-	6,506,260,400	6,506,260,400
	リスク・ウエイト 150%	-	307,508,112	307,508,112	-	456,003,156	456,003,156
	リスク・ウエイト 200%	-	1,154,063,339	1,154,063,339	-	-	-
	リスク・ウエイト 250%	-	-	-	-	1,154,063,209	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト1250%	-	-	-	-	-	-
合 計		0	31,579,176,332	31,579,176,333	-	30,253,672,905	29,099,609,696

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポートージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポートージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポートージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポートージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポートージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポートージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポートージャーがあります。

#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

##### ① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポートジャヤーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポートジャヤーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポートジャヤーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポートジャヤーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポートジャヤーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポートジャヤーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポートジャヤー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポートの額

(単位：円)

区分	28年度		27年度	
	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	20,000,000	-	-	-
中小企業等向け及び個人向け	70,120,000	-	86,060,000	-
抵当権住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-
上記以外	339,630,000	-	372,530,000	-
合計	429,750,000	-	458,590,000	-

(注)

- 「エクスポート」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポート及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポートのことです。
- 「証券化（証券化エクスポート）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポートに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポートのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項  
該当する取引はありません。
- 証券化エクスポートに関する事項  
該当する取引はありません。

## 7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

### ①出資その他これに類するエクspoージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクspoージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクspoージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

### ② 出資その他これに類するエクspoージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：円)

	28年度		27年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	—	—	—	—
非上場	1,121,462,596	1,121,462,596	1,121,462,596	1,121,462,596
合 計	1,121,462,596	1,121,462,596	1,121,462,596	1,121,462,596

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計金額です。

### ③ 出資その他これに類するエクspoージャーの売却及び償却に伴う損益 該当する取引はありません。

### ④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

該当する取引はありません。

- ⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

該当する取引はありません。

## 8. 金利リスクに関する事項

### ① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって隨時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量+調達勘定の金利リスク量（△）

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

### ② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：円）

	28年度	27年度
金利ショックに対する 損益・経済価値の増減額	633,440	△ 139,575

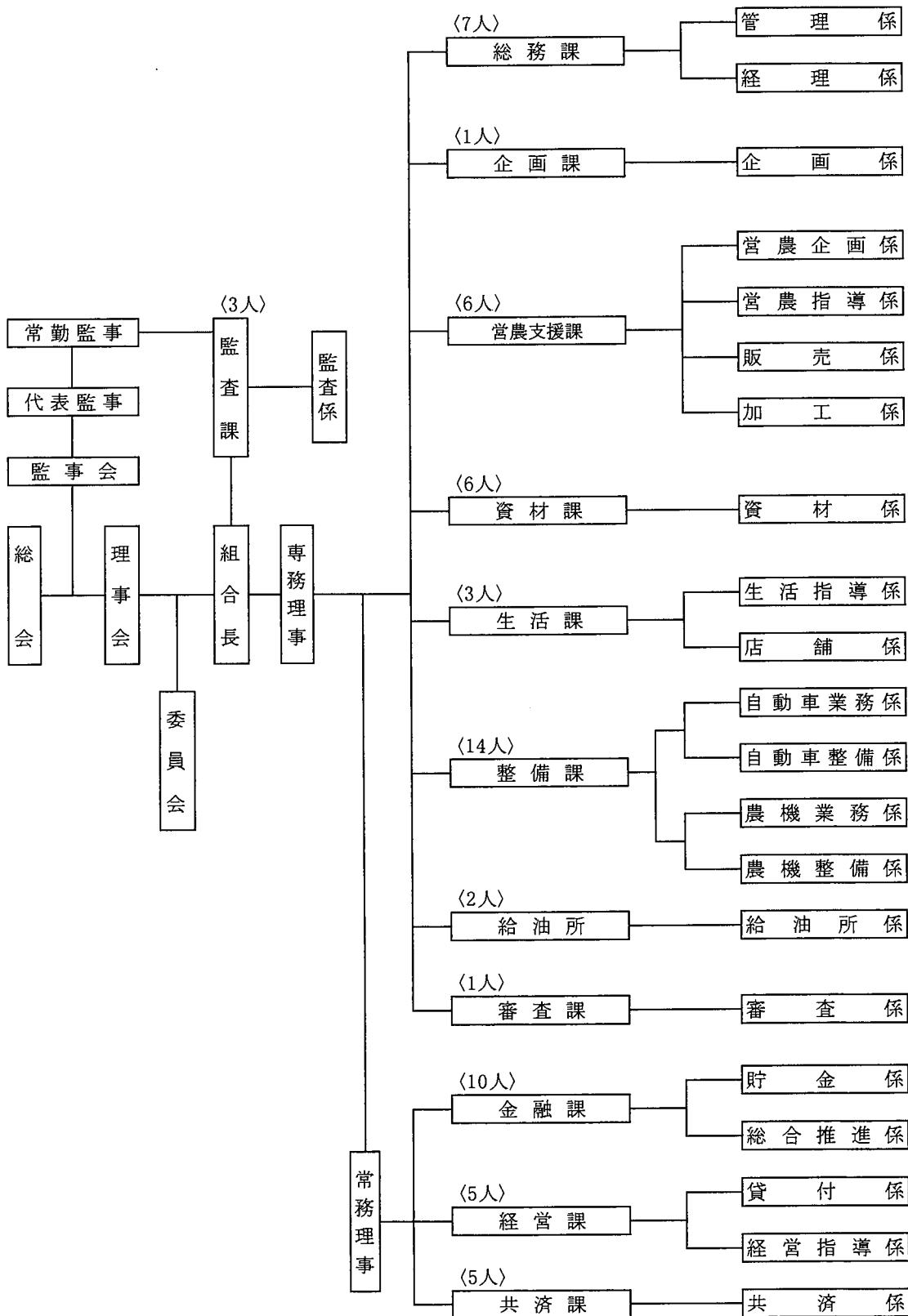
## VI. 連結情報

該当はありません。

## 【JAの概要】

### 1. 機構図

平成29年3月末現在  
職員数63人



2. 役員構成

(平成29年3月末現在)

役 員	氏 名	役 員	氏 名
代表理事組合長	小林 肇	理 事	中島 達也
専務理事	細川 忠通	//	橋本 考由
常務理事	高橋 勇輝	代表監事	谷口 良一
理事	桑原 秀夫	監 事	松井 仁
//	深井 源八郎	常勤監事	菅原 誠一
//	大沼 葉子		

3. 組合員数

(単位:人、団体)

項 目	28年度	27年度	増 減
正組合員数	1,106	1,104	2
個人	1,084	1,084	-
法人その他法人	22	20	2
准組合員数	38	36	2
個人	27	25	2
その他団体	11	11	-
合 計	1,144	1,140	4

4. 組合組織の状況

組織名	構成員数
青年部	42名
女性部	161名
フレッシュユミズ	33名
農産部会	7組織
豆類生産組合	73名
麦類生産班	31名
特産かぼちゃ生産組合	57名
メロン生産班	34名
肉用牛生産組合	2名
ニンニク生産班	20名
O.F.S	16名
広報モニター	5名
生活モニター	17名
青色申告会	498名

5. 特定信用事業代理業者の状況

該当はありません。

6. 地区一覧

この組合の地区は、秋田県南秋田郡大潟村の区域とする。

7. 沿革・あゆみ

年	月 日	内 容
昭和 45 年	9 月 13 日	大潟村農業協同組合設立総会
昭和 52 年	7 月 1 日	全農、全共連加入
昭和 53 年	2 月 28 日	貯金50億円突破
昭和 53 年	12 月 13 日	為替業務全銀システムに移行
昭和 58 年	8 月 13 日	全銀為替制度に加盟
昭和 62 年	8 月 1 日	地元銀行とオンライン提携
昭和 62 年	9 月 8 日	オンラインATM稼働
平成 1 年	2 月 23 日	農協会館竣工
平成 3 年	2 月 28 日	貯金100億円突破
平成 4 年	4 月 1 日	農協からJAへ
平成 5 年	6 月 21 日	定期制貯金利自由化
平成 6 年	9 月 14 日	国債等窓販業務開始
平成 6 年	10 月 17 日	流動性貯金利自由化
平成 8 年	7 月 18 日	インターネットホームページ開設
平成 9 年	12 月 12 日	Aコープ「あぐりプラザおおがた」オープン
平成 10 年	12 月 17 日	フードシステム高度化施設設備事業竣工
平成 11 年	11 月 23 日	おいしい米づくり日本一大会
平成 13 年	1 月 8 日	J A大潟村創立30周年記念講演
平成 14 年	4 月 1 日	定期制貯金ペイオフ解禁
平成 14 年	6 月 1 日	営農支援センター開設
平成 16 年	3 月 31 日	貯金150億円突破
平成 16 年	8 月 20 日	台風15号により村はじまって以来の大きな被害が発生
平成 17 年	1 月 4 日	系統信用事業システム（JASTEMシステム）スタート
平成 17 年	4 月 1 日	ペイオフ解禁の拡大
平成 18 年	2 月 14 日	J Aバンク全国優績組合受賞
平成 19 年	2 月 23 日	IC ATM導入
平成 19 年	6 月 2 日	自営ATM撤去
平成 19 年	6 月 4 日	次期電算システム導入
平成 20 年	3 月 27 日	旧店舗解体及びAコープ改修工事
平成 20 年	11 月 25 日	J A女性部35周年記念式典
平成 21 年	3 月 31 日	貯金200億円突破
平成 21 年	10 月 27 日	J A大潟村創立40周年記念式典
平成 22 年	10 月 6 日	異常気象により甚大な農業被害が発生
平成 24 年	4 月 4 日	爆弾低気圧により甚大な農業生産施設の被害
平成 26 年	3 月 31 日	貯金250億円突破
平成 26 年	9 月 13 日	26年産米概算金 8,500円（大潟村開村当時の米価レベル）
平成 27 年	9 月 20 日	もち米「ときめきもち」、麦「銀河のちから」本格デビュー

8. 店舗等のご案内

(平成29年3月末現在)

店舗名	住 所	電話番号	A T M (現金自動化機器) 設置・稼働状況
本 所	大潟村字中央1-5	0185-45-2211	—
A コープおおがた	大潟村字中央1-5	0185-45-2214	A T M 2台

<組合単体開示項目 農業協同組合施行規則第204条関係>

開示項目	ページ	開示項目	ページ
<b>●概況及び組織に関する事項</b>			
○業務の運営の組織	72	・担保の種類別（貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証、その他保証及び信用の区分をいう。）の貸出金残高及び債務保証見返額	49
○理事及び監事の氏名及び役職	73		
○事務所の名称及び所在地	75		
○特定信用事業代理業者に関する事項	73	・用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の貸出金残高	50
○主要な業務の内容	17～23	・業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	50
<b>●主要な業務に関する事項</b>		・貯貸率の期末値及び期中平均値	60
○直近の事業年度における事業の概況	4～9	◇有価証券に関する指標	55
○直近の5事業年度における主要な業務の状況	47	・商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債及び商品政府保証債の区分をいう。）の平均残高	55
・経常収益（事業の区分ごとの事業収益及びその合計）	47	・有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。次号において同じ。）の残存期間別の残高	55
・経常利益又は経常損失	47	・有価証券の種類別の平均残高	55
・当期剰余金又は当期損失金	47		
・出資金及び出資口数	47	○リスク管理の体制	13～15
・純資産額	47	○法令遵守の体制	15
・総資産額	47	○苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	15～16
・貯金等残高	47	<b>●組合の直近の2事業年度における財産の状況</b>	
・貸出金残高	47	○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	24～25, 42
・有価証券残高	47	○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	52
・単体自己資本比率	47	・破綻先債権に該当する貸出金	52
・剰余金の配当の金額	47	・延滞債権に該当する貸出金	52
・職員数	47	・3か月以上延滞債権に該当する貸出金	52
○直近の2事業年度における事業の状況		・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	52
◇主要な業務の状況を示す指標	47～59	○元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額	53
・事業粗収益及び事業粗利益率	47	○自己資本の充実の状況	61
・資金運用収支、役務取引等収支及びその他事業収支	47	○次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
・資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや	48	・有価証券	55
・受取利息及び支払利息の増減	48	・金銭の信託	55
・総資産経常利益率及び資本経常利益率	60	・デリバティブ取引	55
・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	60	・金融等デリバティブ取引	55
◇貯金に関する指標	47	・有価証券店頭デリバティブ取引	55
・流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高	48～49	○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	53
・固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高	49	○貸出金償却の額	53
◇貸出金等に関する指標	49		
・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	49		
・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	49		

## <自己資本の充実の状況に関する開示項目>

### ●単体における事業年度の開示事項

	ページ
○ 定性的開示事項	
・自己資本調達手段の概要	16～17
・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	16～17
・信用リスクに関する事項	13
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	68
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	69
・証券化エクスポートジャヤーに関する事項	69
・オペレーション・リスクに関する事項	16～17
・出資その他これに類するエクスポートジャヤーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	70
・金利リスクに関する事項	71
○ 定量的開示事項	
・自己資本の構成に関する事項	61
・自己資本の充実度に関する事項	62
・信用リスクに関する事項	64
・信用リスク削減手法に関する事項	68
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	69
・証券化エクスポートジャヤーに関する事項	69
・出資その他これに類するエクスポートジャヤーに関する事項	70
・金利リスクに関して組合が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	71



# JA OGATAMURA

「共生」による  
新たな農村・農業の創造

〒010-0443 秋田県南秋田郡大潟村字中央1番地の5

Tel 0185-45-2211 Fax 0185-45-2273

インターネットホームページ

<http://www.ja-ogata.or.jp/>

J A 大潟村 (発行平成29年7月)

本誌は農協法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー（情報開示）資料です。